

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
1801	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	世界的に優れた人材を科学技術分野で育成するためには、博士課程教育の充実が重要である。このためには、国際的にも認められた大学の大学院での教育が重要であり、日本の人材育成、競争力向上に必須であるので、ぜひ推進すべきである。	日本が先進諸国との競争で必要な科学技術を発展させるためには、国際的にもアクティビティの高い大学院での研究とそこで若手研究者教育の一層の加速が必須である。
1802	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24015	観測・予測研究領域	このまま推進すべき	すぐにでも始めるべきである。	見通しが立っている。実際に災害が発生した場合の影響が深刻である。という状況で何もしないのはありえない。
1803	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	このまま推進すべき	CREST、さきがけ、ERATO研究により、優れた研究を重点的に支援し、これを発展させることは、今後の日本の医学・生命科学の発展と、その成果の社会還元の実行に際して、非常に重要な課題であり、是非ともこれを推進する必要がある。	優れた若手研究者への研究支援が日本でも、やっと定着して来たが、今後ともこれをさらに推進して、科学立国・日本を従来以上に推進することは、国民および国にとって大きな利益をもたらすと期待できる。
1804	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	国民のニーズが高いのは否めない。病の克服や元気に暮らせる社会実現に対して、保有する臨床研究や大きな進展をもたらす可能性のある基礎研究成果を、臨床への橋渡し研究に対する支援体制の基盤不十分で遅れをとるべきではない。本事業は、日本だけではなく、世界へ「新成長戦略」に掲げる重要な施策と考える。	我が国は世界に先駆けて、予測される「がんや脳梗塞などの加齢に関連した疾病の増加」の克服に向けて、革新的な開発を早急にすることが求められていることは言うまでもなく、優れた生命科学の成果を活用し、新しい治療法や医薬品・医療機器が社会に還元されるためにも、この橋渡し研究の推進が必要不可欠であるから。
1805	大学・公的研究機関(独法・公設試)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の自由な発想に基づく助成金であり、あらゆる研究の基礎として非常に重要な施策である。	自由な発想がなければ、科学が進展するはずがない。

1806	等) 大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	<p>大学に身を置く者として、自己主張が弱く、個性が見えにくい若者が多い中、少人数ではあるが、将来、社会で活躍できる科学者になりたいと熱く語る学生に出会えることがある。文部科学省の理数学生応援プロジェクトという学部生に特化した取組は、こうした積極的な少人数の優秀な学生に対し、手厚く人的物的サポートができるものであり、何より学生たちが非常に真面目にかつ意欲的に勉強を重ね、次のステップに進んでいっている。ぜひこれを「理数学生育成プログラム」につなげて、さらなる成果をあげていきたいと思う。</p>	<p>優秀な学部生は、たとえば、興味がある事象に出会ったりすると、自発的に研究、実験を始めますが、何分、知識、技術が一流の研究者と比較すると若干不足しているので、要所要所において、教員、TAからの的確なアドバイスや研究費の助成が必須不可欠なものとなっていた。</p> <p>運営交付金が減り続ける中、文科省からの外部資金サポートは貴重な財源である。学部生がしっかりと基礎学力を身につけ、逞しく社会に飛び出していくまでサポートをしていただくと非常にありがたいと思う。教育は成果がでるまで、長年に渡る現場の地道な努力が必要ではあるが、やり方を間違えなければ、確実に成果がでるものである。</p>
1807	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>グローバルCOEプログラムは、我が国の科学技術推進の根幹となる極めて厳選された大学院博士課程の学生に対し、RA等の金銭的補助などを提供することにより、学生が教育・研究に専念できる体制を構築するもので、極めて画期的かつ重要なものである。現在実施中のプログラムにより、順調に多数の博士課程学生が育成されており、これを継続して実施することは我が国の科学技術を世界の最高水準とし、世界をリードするために絶対に必要である。</p>	<p>我が国の活力を維持・発展させるためには、特に理工系大学院博士課程における教育・研究を充実させ、科学技術を振興することが重要である。博士課程学生が後顧の憂いなく教育・研究に専念することができるRA制度により、GCOE事業のもとで多数の大学院学生を育ててきており、この学生が若手研究者として今後の我が国科学技術の発展を支えることになる。今後、我が国の科学技術レベルを維持するためには若手研究者の育成が重要である。</p>
1808	大学・公的研究機関(独法・公設試)	30～39歳	文部科学省	24101	21世紀気候変動予測革新プログラム	このまま推進すべき	<p>他国と協調して、より積極的に研究を進めていくべきである。</p>	<p>資源の少ない日本にとって、気候問題の解明や対策で先導にたつて、国の価値を高める努力をすべきだと思う。</p>

	等)							
1809	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	優れた博士課程学生や学位取得直後の若手研究者をエンカレッジするためには、本事業は必須であるので、かならず推進するべきである。	若手研究者の新しい発想による研究の推進に必要なだけでなく、博士課程進学を希望する学生への重要なモチベーションとなっている。この事業が廃止されると、博士課程をあきらめる学生が増え、日本の科学技術のシンポに悪影響となり、また、大学院博士課程が維持できなくなる可能性すら考えられる。
1810	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	推進、さらに拡充すべきである。また、文部科学省所管の他の事業においても、若手研究者に仕事に見合った対価が出るよう注意すべきである。	将来への不安から大学院に進学しても研究を諦め就職する同級生が多い。また、本当に研究の中心となっていく人物は支援の少ない日本を飛び出してしまう。日本と違って海外では設備よりも人に予算を割くと聞く。人材流出をふせぐためにも、予算確保が必要である。
1811	民間企業	60歳～	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	本プログラムは豊橋技術科学大学と静岡大学とを柱にして、両大学や地域間そして分野間の連携を強く意識したものである。オプト連携、医工連携、農商工連携を中心として展開し、東三河から遠州地域の特性をよく生かして提案されたものであり、このまま推進するべきである。	今まで大学がその閉鎖性により社会に対して各大学で小規模に進めてきた社会貢献が、このような連携プログラムにより関連地域の特性を取り入れた幅広い展開が可能になりつつあり、また大学の教職員の意識改革に対してもよりよい効果を生み出しつつある。
1812	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学における研究の最も重要な基盤であり、日本の科学技術をささえ、先進諸国との競争に勝つためにも国際水準の支援が必要であるので、特に推進が必要である。	基礎から応用まで、幅広く科学技術のささえる、大学における研究は科研費によって成り立っている。過度に集中することなく、多種類の研究を支援するためにも、他の選択と集中型の支援とは異なる支援が必要である。安易な節減を行えば、直ちに研究水準が遅れるだけでなく、10年、20年の将来が失われてしまう。日本が先進諸国として数えられ続けるためには、このような地道

							な支援が重要である。	
1813	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	高度化されたBファクトリーや大強度陽子加速器における実験のように、我が国における高エネルギー物理学実験を計画通り推進し、CERN等に遅れをとらずに新しい物理法則の探求をすることによって、我が国の基礎科学資産・対外技術力・および高等教育等に貢献がなされることを期待する。	2008年のノーベル物理学賞に代表されるように、我が国の素粒子理論研究のレベルは非常に高い。そしてそれを検証する高エネルギー物理学実験のレベルも極めて高等である。高エネルギー物理学実験の一層の推進は、新しい物理に迫ることによる基礎科学資産の増強のみならず、実験技術の研鑽による対外技術力の向上や大学院等の高等教育機関への具体的な教材提供といった様々な効果があり、不況下の我が国にあっても、なお国費を投入して推進するに適する費用対効果が見込めると考える。
1814	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	GCOEプログラムは、我国の研究開発力の維持および強化のために、必要不可欠であるため、是非とも実施されるべきである。	世界との競争に打ち勝つ研究を進めるためには、次世代を担う若手研究者を育成する環境整備は欠かせない。GCOEプログラムは、次世代研究者を育成する環境整備に最も適した施策である。以上の理由から、この施策は、我国の科学技術政策にとって必要不可欠であると判断されるため。
1815	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	光科学技術及び量子ビーム技術は、重点科学技術分野を先導する重要な分野であり、イノベーション創出に不可欠なキーテクノロジーである。この技術を発展させるためには、汎用性・革新性と応用性が広く世界をリードする次世代光源・ビーム源および加速空洞や計測法、ビーム制御技術等を開発する必要がある。また、このような最先端の研究開発に若手研究者が参加できるということは、次世代の光・量子科学技術を担う若手人材の育成にとって重要	本施策にあたっては、使用が想定されるL-band超伝導加速空洞および意見に記載されている開発項目は、それぞれの研究者自身が項目ごとに設計・実験・評価・改良などを実際に行っている。今後は、それらのコンポーネントを評価してきた研究者らが議論しながらビームラインを一から作り上げ、さらにビーム制御を行い、光を出すといった作業が待っている。このような機会は今の若手研究者にとって非常に貴重なものであり、また、大きな経験と自信を

							であるため、推進すべき施策であると考え。	持つことに繋がると考える。
1816	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	もっと人員を増やし、日本の地球環境研究の中心として機能するようになるべきである。	世界と肩を並べる研究機関を日本が維持しなければ、やがては中国や韓国にすべての中心が移る可能性があり、人材流出がはじまり、環境政策の主導権も同時に移る可能性がある。
1817	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24003	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「海洋資源・エネルギーの探査・活用技術の研究開発」	このまま推進すべき	海洋資源は、我が国にとって非常に有望な資源である。	海洋資源は、今後重要になると考えられ、その効率的採取技術を持つかどうかは、世界をリードできるかどうかを決めると思われる。
1818	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、我が国の研究開発力の維持および強化のために、必要不可欠であるため、是非とも実施されるべきである。	世界との競争に打ち勝つ研究を進めるためには、研究者独自の視点と考えに基づく自由な研究の中から生み出される卓越したアイデアが必要不可欠である。科学研究費補助金は、研究者の自由な発想に基づく研究を保障する最重要施策である。以上の理由から、この施策は、我が国の科学技術政策にとって必要不可欠であると判断されるため。
1819	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業（CREST、さきがけ、ERATO）	このまま推進すべき	日本の戦略目標に沿った選択と集中型の支援であり、最先端の重要な科学技術基盤を集中的にリードしている。現在、将来における科学技術的な問題解決、新産業のシーズを育てる重要な施策であり、ぜひ推進すべきである。	今日、日本が抱えている問題、将来必ず達成しなければ行けない特定の科学技術を立ち上げ育成するためには、その問題に特化した支援が重要である。これは科研費に代表される、広い支援とは別に行われるべきで、さらに手厚い支援となるべきである。特に政府による戦略目標に沿っており、将来的な成果が最も見込まれる領域であるので、重要である。
1820	大学・公的研究機関	50～	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推	このまま推進す	がんは、国民の死亡原因第一位であり、機序解明と臨床応用はもっ	がん化学療法は臨床において顕著な効果を上げているが、一方、薬物療法による副作用と克

	(独 法・公 設試 等)	59歳	省		進プロジェク ト	べき	とも優先して取組むべ き施策と考える。	服すべき課題も多い。 よって、副作用の少な い薬品開発が必要不可 欠と考える。
1821	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24122	革新的タンパ ク質・細胞解 析研究イニシ アティブ	このまま 推進す べき	タンパク質立体構造の 解析は遺伝子情報と同 様に医学・生物学にお ける最も基本的かつ基 盤的な情報であるた め、強く推進すべきで ある。技術的に大きな 進歩があるとはいえ、 長期的継続的な支援が 依然必要である。	遺伝子の解析とは異 なり、タンパク質の解 析は個々の分子性質が 大きく異なるため、遙 かに難しいため、長 期的・継続的な支援が 必要。このプロジェクト は日本が先行していた が、重要性に気づいた 欧米が同様なプロジェ クトを立ち上げ始めた 。ここで支援を打ち切 れば、ゲノムプロジェ クトの二の舞になりか ねない。
1822	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	科学研究費補助金は日 本の知的創造活動の源 泉であり、是非このま ま推進すべきである。	科学研究費補助金は研 究者の自由な発想によ って研究課題を選ぶこ とができる数少ない研 究費補助金である。こ のような自由な発想を ベースにした研究によ つてのみ、真に革新的 な研究や研究の芽が期 待できるということは、 長い歴史が示している。
1823	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24135	最先端研究 開発戦略的 強化費補助 金	このまま 推進す べき	最先端研究開発戦略 的強化費補助金は、我 国の研究開発力の維持 および強化のために、 必要不可欠であるた め、是非とも実施され べきである。	グローバルな競争に 打ち勝つ卓越した研究 推進のためには、世界 最新鋭研究設備の開 発・設計・整備を早急 に行うとともに、これ らが可能な環境を整 えることが至上命題 である。最先端研究開 発戦略的強化費補助 金は、これらを重点 的に推進する施策で あり、我国の科学技 術政策の柱ともなり うるものであるため。
1824	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24122	革新的タンパ ク質・細胞解 析研究イニシ アティブ	このまま 推進す べき	本施策のうち「ター ゲットタンパク質研究 プログラム」は『困難 ではあるが重要なタン パク質の研究』に焦点 を絞って推進されて いる。これまでに本 プログラムから多くの 研究成果が新聞など で報道されている。 このようなプログラム は欧米でも推進され ており、アメリカでも より強化されたプロ グラムが始まると	困難ではあるが学術 的に重要な研究を高 度に推進することによ り全く予想のできな かった応用の可能性 が発見された例はた くさんある。「ター ゲットタンパク質研 究プログラム」で、最 近チトクロム酸化酵 素の高分解能解析に よって細菌と哺乳動 物の重要な構造的相 違点が発見され

	設試等)						されているため、欧米に遅れをとらないためには本研究はより推進されるべきである。平成23年度は最終年度であるため、より重点的に予算の配分は行われるべきである。	れ、それから創薬の可能性が生まれている。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけでなく、社会や新規な応用への貢献も多いに期待できる。
1825	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	最先端研究開発戦略的強化費補助金は、我国の研究開発力の維持および強化のために、必要不可欠であるため、是非とも実施されるべきである。	グローバルな競争に打ち勝つ卓越した研究推進のためには、世界最新鋭研究設備の開発・設計・整備を早急に行うとともに、これらが可能な環境を整えることが至上命題である。最先端研究開発戦略的強化費補助金は、これらを重点的に推進する施策であり、我国の科学技術政策の柱ともなりうるものであるため。
1826	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発	このまま推進すべき	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、地域が直面する技術課題を解決するための仕組みとなっており、地域の発想で実用化に至る研究を提案することが出来る、出口志向の研究事業として高く評価できる。</li> <li>・また、本事業の基本的な枠組みとなっている産学官連携による研究開発は、成果に至るスピードを早め、農業や消費の現場ニーズにタイムリーに適應できるものになっていることも評価できる。</li> <li>・地域・地方における1次産業に対する研究資金は、現象の一途をたどる中、極めて重要な事業であり、地域重視の事業として高く評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1次産業における研究開発の重要性を十分認識した社会になっているとは言えないが、研究開発によって地域農業を変革する、知識と技術を創造して地域農業の活性化につなげることは極めて重要になっている。</li> <li>・各種の政策が実施されているが、手段を明確にして目標を策定しているものが少ないように思われるが、開発された技術は今後の政策実行における大きな手段にもなる。</li> </ul>
1827	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24015	観測・予測研究領域	このまま推進すべき	自然災害の減災には、その予測が重要となる。そのための研究は継続的に行われるべきである。	自然現象の予測は非常に時間がかかる。短期間で結果がでるものではない。継続的に研究を行うことが重要である。
							政策上都合の良い時だけ人文社会科学を算入	能力を正しく評価するな

1828	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	してはならない。女性研究者枠を追加するのは是であるが、既存の枠を女性専用とすることは誤りである。子育ては夫婦の問題であるから女性側ばかりへの配慮は必ずしも必要ではないが、出産に関しては科研費関連の年齢制限などでその期間を除外して計算するなどの配慮があってもよからう。	らば男女の別は無意味であり、一方を優遇することは全体としての不利益である。女性枠は出産を経た女性によって適切に利用されていない。女性の評価に下駄をはかせるのではなく、出産や子育ての時間を評価期間や年齢制限に算入しない制度上の改正が求められる。
1829	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	無駄な予算執行をしないように改善すべきであるが、積極的に研究を実施できるようにすべきである。	プロジェクト研究が多い中で、基礎から萌芽的な研究など、様々な可能性を持った研究を積極的に推進することが科学の進展につながる。また、研究内容によっては短期的な大きな成果が望めないが、将来的に大きな意味のある研究内容もあるので、そのような研究の推進には必要だと思う。
1830	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	日本の科学技術を支える人材の育成は、国立大学法人がその多くを担っており、その施設の安全性、効率性を常に改善することが重要であるため、引き続き支援すべきである。	近年、国立大学の安全性改善には配慮されているが、最先端の科学技術研究を行っている施設としては、安全性、効率性に見劣りのする状態がまだ残っている。これらの改善を行うためには、施設面での支援がどうしても必要である。引き続き、耐震工事、環境対策、狭隘な研究施設の解決をおこなうべきである。そこから得られる科学技術的な成果も上がると考えられる。
1831	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	究極のエネルギーと言われる核融合エネルギーの実現に向けた研究開発は、将来的なエネルギー源の確保のために、資源の少ない我が国には必須のものとする。加えて、その研究開発を世界の主要国と共同で実施すること	持続可能な社会に必要なエネルギー源の確保は、世界的な課題である。そのための有力なエネルギー源となりうる核融合エネルギーの研究開発を、日本が主導しつつ、世界の主要国と共同で実施することは、憲法前文の「国際的社會において、名誉ある地位を占め…」、自国のことのみならず



	等)						は、我が国の研究開発のプレゼンスを世界に示す絶好の機会である。	て他国を無視してはならない。」との宣誓に合致するものである。従って、国家の名誉にかけ、全力をあげて、事業を推進するべきと考える。
1832	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	強力に推進していくべき課題と考える。	計測技術、特に細胞内の分子動態を1分子レベルで計測する技術は、日本で生まれ、日本が最も得意とする技術であり、非常にユニークな成果が見込まれるため。
1833	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	改善・見直しをした上で推進すべき	現政府・与党は自らの選挙公約「政策集INDEX2009」の拘束力のために、少なくとも運営費交付金を年1%削減が始められた法人化時の金額に復旧させる義務を国民に対して負っている。	民主党は政権を獲得した第45回総選挙において政策集INDEX2009を国民に公約した。2009年7月27日の発表会見において鳩山代表は「実現できなかったときに責任が生ずる文書か」との問に対して明確に責任を認めており、従って同文書は少なくとも現在の衆議院議員任期中は現政府・与党に対する拘束力を有している。同政策集23頁には「世界的にも低い高等教育予算の水準見直しは不可欠です」「自公政権が削減し続けてきた国公立大学法人に対する運営費交付金の削減方針を見直します」と明記されているのであるから、現政府・与党は国公立大学運営費交付金を少なくとも年1%削減が始められた法人化時の金額に復旧させる義務を負っている。逆に現状から10%削減するが如きは政府・与党の明確な公約違反であって間接民主主義の根幹に反する。
	大学・						タンパク質の構造に基づいて機能を理解することは、生命科学を化学の立場で理解するた	生命活動は、タンパク質の働きによって可能になっている。しかし、それらタンパク質の働きを我々はまだ真に理解していない。と言うのは、タンパク質を構成す

1834	公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	めに必須である。また、このような理解を図ることにより、それを応用して、医学面のみならず、工学面でも有用な技術、方法の開発に繋げることができる。是非ターゲットタンパク研究を推進して欲しい。	るアミノ酸残基の働きを、実際観測していないためである。このようなタンパク質の働きを理解する研究を活発に推進するためには、大きな予算が必須である。したがって、ターゲットタンパク研究プログラムのように大型のプログラムを通じて実行することが望ましい。
1835	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	人文・社会科学から自然科学まで、すべての分野にわたる学術研究を、より一層、活発且つ発展させるために推進するべきと考える。	若手研究者に対するシーズ研究から国際的競争下にある最先端科学技術研究にいたるまで、補助金による、より一層の研究費助成の充実が必要であると考え
1836	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者育成のためには、この施策は必要不可欠である。	日本の科学技術を担う人材を育成するためには、博士課程から経済的支援が必要である。
1837	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	科学・技術立国を目指す我が国にとっては、科学・技術の振興に必要な重要事項の総合的推進調整を行う本施策は極めて重要で、今後も更に発展させる必要がある。	科学技術システム改革に重点を置いて実施されている本施策は、社会システム改革と研究開発を一体化させて、より効果的な科学・技術の振興を目指すために、極めて重要である。
1838	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24167	個体ロケット	このまま推進すべき	宇宙科学研究の発展は国の学術水準の向上のため必要で有り、この宇宙科学推進に不可欠な利便性の高い個体ロケットを持つということは、これに大きく資するものである。プロジェクトの早急で確実な推進を求めます。	宇宙科学研究の発展は国の学術水準の向上のため必要で有り、この宇宙科学推進に不可欠な利便性の高い個体ロケットを持つということは、これに大きく資するものである。
							生命科学研究成果がもたらす技術革新及び	今後、先進国においては人口がますます増加し、加えて、高齢者の占める割合が大きくなることが確実である。それゆえ、これまで以上に革新的な薬の供給による患者のQOLの維持・改善が重要な問題

1839	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	<p>知的財産権は、天然資源の乏しい我が国が、国際的な存在感を維持していくために重要であると考えられる。</p> <p>ただしこの研究分野は競争が非常に激しく、国際的な競争を勝ち抜くためには、国の積極的な支援が望まれる。</p> <p>本施策も日本の生命科学研究に大きく貢献することが期待されるものであり、今後も積極的に継続されるべきであると考ええる。</p>	<p>になることが想定される。本施策、中でも「ターゲットタンパクプログラム」はタンパク質の試料をつくる「生産」、タンパク質の立体構造を明らかにする「解析」、タンパク質の機能を操る「制御」といった一連のタンパク質の構造・機能解析に必要な拠点整備を行っている。</p> <p>これらの拠点整備は将来の画期的新薬の創出に大きく寄与することが期待されるものであり、それゆえに本施策は積極的に推進すべきであると考ええる。</p> <p>ちなみに「完結」ではなく「簡潔」ではないですか？</p>
1840	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	<p>ゲノム医学が重要で、将来の日本の科学の根幹をなすものと期待しています</p>	<p>ゲノム医学が重要で、将来の日本の科学の根幹をなすものと期待しています</p>
1841	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	<p>国立大学の施設は、私大や他国の大学と比べて老朽化が著しい。特に耐震化は緊急を要する。</p>	<p>我が国の人材力を強化し、技術力を発揮していくためには、国立大学等の教育研究環境の整備・充実が不可欠である。</p>
1842	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>博士後期課程向けの講義を開講せよ。研究の合間に自由に聴講できるシステムが望ましい。研究科の枠を超えて幅広い教養を身に着ける機会を与えるべきである。生活費受給者の選定に大学ごとの枠を設定してはならない。教育者として不適切な大学教員を公的研究機関へ異動する施策をすべきである。</p>	<p>研究至上主義で教育を疎かにする大学教員ばかりの現状でこの施策が成功するはずがない。研究者は研究機関へ、教育者は教養課程へ割り振り、研究者にして教育者である者にこそ研究室を主宰させて博士課程の教育を担当させるべきである。</p>
	大学・							

1843	公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者が課題を提案し、厳しい審査を経て交付される科学研究費補助金事業は、強く推進していくべき。	ボトムアップ型の科学研究費補助金は、基礎研究の根幹である。次世代の科学・技術の種は予測不能であり、プロジェクト的な研究からは生じない。
1844	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	経済産業省	27142	環境適応型小型航空機用エンジン研究開発	このまま推進すべき	新機種の需要が見込まれる小型クラスのエンジン開発において、高圧系の要素技術とエンジン全体を纏める技術を獲得する研究開発を国の支援により着実に推進することが、戦略的に重要と考える。これらの技術を試験設備やデモンエンジン開発を通じた実証を行うことにより、我が国の環境適応技術の競争力を世界に示せば、今後の国際共同開発に我が国が主体的な立場で参画することが可能になり、産業規模の拡大や新たな雇用創出が見込まれる。中国やロシアも参入を計画しており、研究開発の足を止めてはならない。	航空エンジンは軽量高出力という特性から極めて高度な技術を必要とするが、我が国のメーカも技術競争力を徐々に向上させ、国際共同開発でのシェアも増大しつつある。しかし欧米の主要メーカは、過去の国家プロジェクトで培った技術を基に、エンジン開発の戦略上重要な高圧系を担当部位として押さえ、様々な開発計画の主導権を握っている。小型クラスのエンジンならJAXA等の設備の活用により効率的に技術実証が可能である。
1845	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者が課題を提案し、厳しい審査を経て交付される科学研究費補助金事業は、強く推進していくべき。	ボトムアップ型の科学研究費補助金は、基礎研究の根幹である。次世代の科学・技術の種は予測不能であり、プロジェクト的な研究からは生じない。
1846	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	より力を入れて推進すべきであり、また、推進するうえで実施体制も成果主義にならないように注意して、広く研究環境を整備すべき。	基礎研究から応用に至るまで一貫した研究レベルの維持することが、国際的な競争において優位に立つためには重要であるから。
	大学・公的研究		農林		イノベーション	改善・見	・農林水産省は、ある程度出口(志向)型研究開発を分担すべきと思われる。研究を、基礎、応用、実用化と区分した場合、応用研究、リスクの大きい実用化研究などを対象に内容を組み替えるべきと考える。 ・事業の目標にある開	・基礎研究は文部科学省にまかせるべきであ

1847	機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	水産省	26107	ン創出基礎的研究推進事業	直しをした上で推進すべき	発された技術シーズの実用化、事業の内容にある発展型に集中して制度を再構築されたい。 ・1次産業における、応用研究、リスクの大きい実用化研究の制度は極めて少なく、必要性の高い分野で予算の確保が必要である。	り、応用から実用化に選択と集中すべきと考える。
1848	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～ 29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本施策のうち「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点を絞って推進されており、今までに新聞に報道されるような成果がいくつも発表されている。一方地味ではあるが、国際的に注目され、その分野を学術的に先導するような成果も続々と報告されている。更なる成果を上げるために、最終年度である23年度は特に重点的な予算配分が必要である。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されることは絶対にあってはならない。	困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に推進することにより、全く予想のできなかった応用の可能性が発見された例は無数にある。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近、チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生まれていることも好例である。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけではなく革新的に新規な応用への貢献も期待できる。
1849	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～ 49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	この事業は、地域のシーズを基にクラスターを創出し、その結果産業育成に役立てるという事業である。H23年度予算額は、H21年度の12,065から9,359へと大幅に減っている。優先的に実施すべきであり、予算も増額すべきである。	地域の実情、地域のシーズを基にしたクラスターが形成され、その結果、人も金が集まり、産業の育成が期待できる。国外で真似されない(もちろん日本国内でも)クラスター形成が予想できる。グローバル化の中で日本経済が発展していくためには、地域に密着した、真似されない、オンリーワンの地域クラスターを国内に多く形成していくことが重要だと思われる。
1850	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～ 49歳	文部科学省	24158	活断層調査	このまま推進すべき	地震防災、減災のために、断層調査は基本的な情報をもたらすものである。地道に調査することこそ重要である。	活断層がどこにあるか、どのような性質をもつかという情報は、地震防災の基本情報として必要不可欠である。

	等)							
1851	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	支援人数の拡充だけでなく、財政的支援の仕組みの改善が必要。 (1)謝礼:大学やそれに相当する高等教育機関だけでなく、専門学校についても謝礼を認めてもらいたい。(2)研究資金:奨励費の増額だけでなく、民間等の助成金の継続や新規申請も認めてもらいたい。	(1)謝礼:大学やそれに相当する高等教育機関において、非常勤講師を得て教育に携わる機会は限られている。TAだけでなく、専門学校での非常勤講師も認めることで、教育能力の向上と財政的支援に繋がる。(2)研究資金:民間等の助成金が奨励費より充実している場合があるが、特別研究員の規定が研究資金獲得の制限となっている側面がある。
1852	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	本技術は、大学のみでは、実用化は無理であり、欧米、アジアに対して先行すべき技術であるため、国PJ例えばNEDO-PJとして推進したほうがよい	PE基盤技術の高信頼性ならびに耐久性を念頭に、量産化に向けた技術開発を優先すべき。 なお時間軸的にもこの関連技術は、欧米、アジアに負けてはいけない技術であるため。
1853	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	小職が東海iNETで、農工商連携の担当として携わって以来1ヵ年経過し、今まで、本学として連携できなかった静岡東部の静岡県立大学と豊橋市の食品企業との連携活動、また、光産業創生大学院大学と豊橋市園芸栽培企業との新連携の基盤ができました。 市場ニーズは、活動する事によって抽出する事ができ、今まであきらめていた問題解決が大学の知見を利用することによって実現する社会貢献が目指せる潜在的な市場があると考えます。	上記の例で挙げた、食品産業企業と東海iNET連携大学に関しては、技術特許である「米ペースト」を使ったウェハースの試作、また、胡蝶蘭の栽培企業の冬季落花改善梱包技術など今後実現可能な事例が出てきている。 また、植物工場における環境管理の中で本学の半導体技術を生かした応用技術もあり、地元貢献できる分野が多々あるため、大学の研究者と地元企業を結ぶコーディネーターの役割は、今後ますます大きくなってゆかなければならないと考える。
1854	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24168	国際宇宙ステーション計画	推進すべきではない	米国主導で進められてきた国際宇宙ステーション計画は我が国の宇宙産業は知らず、科学発展に好影響を与えておらず。直ちに中止すべきである。	大きな予算を投じて進められているISSにおける実験は、科学評価も十分には行われず、実験の失敗例についても、これまでの宇宙科学の推進により培ってこられた経験に基づく、十分な、反省や改善策

							が講じられていない。	
1855	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	Bファクトリー加速器の高度化計画の遂行を通じて、究極の物理法則解明に挑むと同時に、加速器科学研究の水準が一段と引き上げられることを期待する。非常に高度な目標性能を実現するためには、最先端技術開発、ビーム物理学の進化と計算コードの高度化、そしてハイレベルな人材育成が伴わなければならない。このような努力は、幅広い分野に展開している様々な加速器計画に貢献するもので、将来に向けた投資という性格を持っている。	素粒子研究加速器計画(現在、国内ではBファクトリーが代表)は、明確な目標設定と挑戦的 要求性能そして規模の大きさ故に、加速器草創期から現在に至るまで、多様な分野の加速器計画の牽引役であった。重粒子線がん治療、RIビームファクトリー、J-PARC、SPRING-8、X線自由電子レーザーなど、現時点の国内重要加速器計画の現場でも、先端技術開発、ビーム物理学や計算コード開発、そして人材育成などを通じ、かつての素粒子加速器計画から恩恵を得ている。
1856	官公庁	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	本地域では同事業の採択を受け、グローバル型1事業と都市エリア型1事業を実施している。厳しい経済状況が続くなか、地域科学技術振興・産学官連携事業は地域産業の高度化・活性化を目指す本地域にとって極めて重要な事業であり、引き続き推進していただきたい。なお、平成22年度の事業費は、事業仕分け等の影響を受けて数%の削減となったが、各地域で実施している事業は3年間或いは5年間の研究計画に対して厳正な審査を経て採択されたものであることから、これ以上の予算削減がないよう、配慮いただきたい。	地域における科学技術振興・産学官連携事業を促進し、地域産業を活性化することは、我が国全体の経済活性化、国際競争力強化につながるものである。特に本地域では同事業の採択を受け、航空機用軽量強化部材の加工技術開発を通じた輸送用機器の消費エネルギー削減を図るプロジェクト(グリーン・イノベーション)と、早期診断・予防や安全な治療・高品質な手術などに寄与する高度医療機器を医工連携、産学官連携により開発するプロジェクト(ライフ・イノベーション)を実施しており、政府の新成長戦略にも合致するものである。
1857	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	地球内部がどのように活動しているかを知ることは、地球の歴史を知る上で重要であるばかりでなく、地震や火山噴火などの予測にも役立つ。	地震や火山噴火などを根本的に理解するためには、地球全体のダイナミクスを考えざるを得ない。

1858	その他	60歳～	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	軽度の要介護者の人たちにとって、行動の自由度を高めることは誰もが求めていることとされています。又この研究が進められることにより、社会保障費の削減の一助にもなることでしょう。一層の推進を期待します。	昨今一部では、脳の研究に関してどちらかと言えば面白おかしくセンセーショナルに報じられる傾向が有り、私どもにとりましてはむしろ危険な認識を抱く部分があります。特に脳の機能に付きましては近年その研究が大変進化したとは言え、まだまだどちらかと言えば神秘的な部分が多い分野だと感じております。生理的にもまだまだ不可解な部分が多い分野だと思います。関係する研究員方の一層の努力を期待いたします。将来必ず人類にとって大きな福音をもたらす物と確信いたします。
1859	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	実験申請の6割程度しか採択されていない現状に鑑み、増強すべきである。	年間1500を越える異なる実験課題をこなし、4000人を越える利用者があり、最も成功している共同利用実験施設である。利用要求に答えるために予算を増やさなければいけないはずが、逆に削減され続けており、ユーザーの立場からみて明らかにサービスが低下し、支障が出ている。
1860	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	太陽系の成り立ちを研究する基礎研究の上で、このプロジェクトは、米国や欧州が共通に目指している水星探査を担うものである。確実な推進を希望する。	太陽系の成り立ちを研究する基礎研究の上で、このプロジェクトは、米国や欧州が共通に目指している水星探査を担うきわめて重要なものである
1861	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	日本の研究レベルの地盤沈下を防ぐために必要な施策であり、推進すべきだと考えます。	少数のポストを巡る競争が激しい現状において、出産はその競争から落ちこぼれるリスクと直結しており、実際に身の回りでも優秀な研究者が出産を機に研究を諦めるケースをいくつか目にしました。研究を志すつもりだった人間がこの現状を見て思いとどまる、という可能性も考



							えられ、人材の大きな喪失につながりかねません。
1862	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24187	産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】	このまま推進すべき	21世紀の社会イノベーションやライフイノベーションを実現するためには、従来技術の延長ではない革新的なキーテクノロジーの実現が不可欠である。このためには基盤技術の確立から応用システムへの展開を睨んだ長期にわたる研究開発が必須のものとなる。しかしながら、近年の世界的な企業間競争に勝ち抜くために、企業における研究開発は短・中期的なものに集中しており、長期にわたる研究開発を行なう余裕がなくなっている。このため、このような長期的な視野に立った研究開発を推進するためには、国による戦略的なサポートが極めて重要となっている。
1863	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	日本の女性研究者の数は、世界的にみて大変少ない。その理由は、出産・育児と研究の両立が困難なことが大きな理由であると考えられる。日本の研究分野での競争力を高めるには、優秀な人材を男女問わず育成することが重要であり、女性のハンディキャップを補う制度が必要である。
1864	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	日本の中小企業が持つ優れた技術力、創意工夫を大いに活かせる事業であり、簡単にはコピーされないメイドインジャパン”を産み出せる可能性があるのだ。”
1865	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24165	高度な3S「人材・技術」を活かした日本発原子力の世界展開	このまま推進すべき	持続可能なエネルギー利用の柱となる原子力発電計画を進める上で地層処分の円滑な推進が鍵を握るため。

1866	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	このまま継続して事業の推進を希望します。	農林水産業は国家の基本であり、技術開発は必要不可欠であると考えます。
1867	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	研究に秀でた人材を確保し日本の科学技術レベルを維持するために全力で推進すべき施策だと考えます。	研究は一人の英雄だけでなく、多様な個性を持つ研究者が色々な角度から課題を検討して互いに議論することで大きく発展すると考えられます。従って、意欲的な人材の個性を重んじつつ育成する必要があります。既に地位を確立した一部の研究者に資金を集中させれば短期的には大きな成果が得られるかもしれませんが、長い目で見てそのような人材の多様性がこの国から失われるのではないかと危惧します。
1868	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成	改善・見直しをした上で推進すべき	若手研究者を育成するよい制度と思われる。海外に行くのは、若いほうがいいので、もっと博士課程の大学院生を対象とした3年程度の奨学金のような制度にはできないだろうか。	8年前に海外特別研究員の制度を利用して2年間留学したが、非常に有意義だった。海外の人脈作りに非常に効果的だったと思う。今後もこの制度を続けていただきたい。
1869	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	今後、支援規模(支援数)の拡大が必要。	このプログラムにより、研究者のみならず企業等で活躍できる優れた人材を養成できる大学院博士課程が増えれば、優れた学生が博士課程に進学し、大学院の教育が活性化され、更に優れた人材養成が期待できるため。
							日本の将来の為に	我が国には資源が無い。その中で将来も豊かな生活を送る為には、他国に勝てる産業を育成しなければならぬ。もはや体を動かさず産業や小手先だけでは中国など低賃金国にはかなわない。むしろ、

1870	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	この事業は優先的に行うべきだ。 これからは高性能コンピュータも売ってかつ、それを使って知的財産を築く時代が来る。今は、その基盤となる基礎的研究や、基礎産業、人材を育成し、将来、その産業分野で日本が世界的なリーダーシップを取ってゆける様な方策を行う必要がある。その分野とは計算機科学だけでない。医療や創薬もそれに含まれる。	知的資産やそれを活用した特殊な工業、テクノロジー・医療産業で、将来稼がざるを得なくなるだろう。また、まもなく、通常の人間の思考を越えたところで、各国と争う事になるはずである。そこでは必ず、高性能なコンピュータ(スパコン)が必要となるしそれが助けになる。 これまでの情報教育はあまりにも小手先的である。みんなゲームにばかり走っている様では日本の将来はない。また、現在のスーパーコンピュータは、昔の様なベンチマーク計算用マシンではない。国の行く先を見据えて、高性能コンピュータと人材育成をしっかりと行ってゆくべきである。
1871	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24165	高度な3S「人材・技術」を活かした日本発原子力の世界展開	このまま推進すべき	日本発原子力の世界展開如何にかかわらず、地層処分の基盤となる研究開発は着実に進めるべきである。	世界が持続的な発展を継続していくためには、地層処分の早期実現が不可欠である。
1872	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	本施策の恩恵を享受する者として、本施策の効果を感じる。まず金銭面に関して、RA(リサーチアシスタント)として雇用される恩恵は大きい。生活面で優遇され、日本人学生より豊かな生活をしている国費外国人留学生と比べるとRAの収入が十分とは言えないが、これまでの貯蓄を大きく切り崩すことなく生活していけるため、ありがたく恩恵に授かっている。次に人材育成に関して、本施策で実施される人材育成プログラムは高く評価されるべきだと考える。その中でも国際的なコミュニケーション能力の向上を目的とした英語力	国際的な交流を通して感じるが、欧米諸国と比べて博士課程(後期)学生の収入が少なく、住居や税・保険等の減免も微々たる日本では、優秀な学生であっても金銭的な問題で博士課程への進学が困難である。博士課程進学者は基本は研究内容から希望研究室を判断するが、それに加えて学生が多く、活発に研究活動が行われている研究室が魅力的である。よって、優秀な学生を博士課程に招き、人材育成プログラムにより日本

							養成講座は学生の評価が高く、日常の訓練の積み重ねで上達する英語力、コミュニケーション能力の向上を実感した。これらばかりでなく、グローバルCOEプログラムによる実践的な研究者の育成による恩恵は大きいと感じるため、本施策はこのまま推進すべきである。	の大学の国際競争力を高め、より魅力ある大学にしてさらに学生を招くという好循環を作るため、本施策による財政支援が必要であると考える。
1873	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金については、少なくとも現状維持、できれば増額を目指すべきであると考えます。	科学研究費補助金は、多様な分野および多様な規模を網羅的にカバーしているという意味で、日本の科学研究の血管のような役割を果たしています。特に、小規模な研究補助を若手研究者個人に配分するという役割は、血管で言えば毛細血管的な役割であり、目立たないながらも欠かすことのできない重要な存在です。科学研究費補助金を削減するということは、日本の研究業界の基礎的アクティビティの低下を招き、ひいては日本における科学技術の衰退を必ず招くでしょう。
1874	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	他分野の予算を削っても、このまま推進すべき。	脳科学研究の包括的な前進のため、よくデザインされたプログラムであると感じる。現在の推進を止めることは、日本のみならず世界の脳科学研究の停滞となる。脳科学研究の社会貢献のポテンシャルを考えた場合、甚大な損失である。
1875	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	農林水産省	26107	イノベーション創出基礎的研究推進事業	このまま推進すべき	このまま推進すべきと思います。	今後の技術開発につながる基礎的研究は継続的に行う必要があると考えます。基礎的研究はもっとも応用に近い研究です。
							生命機能を、その根源	本施策は比較的基礎研究に近い部分を担っていると考えられるが、その将来的な発展性は、

1876	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	である細胞を軸に、生体における階層構造を十分に意識して‘生’の状態で解析する手法を手にして深く理解することは、学術的見地からも、医科学、さらには工学的見地においても非常に重要であると考え	生命機能の深い理解に根ざしたバイオ型システム構築、生体機能のアクチュエーション技術構築等のインパクトの大きい物となることが予測され、ひいては現在顕在化している大規模複雑系の可制御性、エネルギー問題等の解決へつながらるものと期待できる。
1877	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の自由な発想に基づく研究を助成するものであり、さらなる拡充が必要と考える。	技術立国が必須な我が国にとって、次世代を支える科学技術の振興が最重要である。新しい革新的技術の開発は基礎研究の蓄積がなければ達成できない。基礎研究の大半を担う国立大学に交付される運営費交付金は減額の一途をたどっており、現状では大学自体の予算で基礎研究を支えることは不可能であり、さらには研究者の確保も困難な状況になっている。したがって、本補助金の拡大により基礎研究のさらなる充実を図ることは、我が国の将来に向けて極めて重要である。
1878	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	若い研究者が斬新な発想力を最大限発揮できる環境を整えることは重要だと考えます。	若手研究者と熟練研究者をなべて比較すれば当然後者のほうが高い業績を持っています。そのような過去の業績だけに基づいた基準だけで機会配分が決定してしまうと、若手はベテランの配下に組み込まれることを余儀なくされ、独自の発想力を自律的に育成する機会を失います。既にこのような現状に失望して研究の道を去る学生は多く、人材流出にひとかたならぬ危機感を抱いております。
	大学・公的研究機関	40～	文部		ナショナルバ	このまま	これまで大きな成果をあげている。重点リソ	生命科学を推進する最も基盤となる不可欠な

1879	(独 法・公 設等)	49歳	科学 省	24119	イオリソース プロジェクト	推進す べき	スを査定しつつも、長期 的な支援が必要であ る。	事業であり、国を挙げて 発展させるべき施策で ある。
1880	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24006	ライフサイ エンスデー タベース統 合推進事 業(仮称)	このま ま推進 すべ き	データベースは生命科 学研究の基盤となるも のであり、継続的に構 築していかなければ意 味を失う。また、デー タベースだけあってもし ょうがなく、その解析のツ ールの開発なども含め てデータベースシステ ムとして継続していく べきである。	国内開発のデータベ ースの中でもKEGGのよ うな国際的評価の高い もの、またPDBjのよ うな国際連携の中にあ るデータベースは国内 だけでなく、国際的 にも影響が大きいので、 継続は必須である。
1881	民間 企業	40～ 49歳	経済 産業 省	27126	固体高分子 形燃料電池 実用化推 進技術開 発	その他	H22予算額に対してH23 概算要求額は約24%も 減額されているが、少 なくとも現状維持、望 ましくは増額するべき。	我が国は一次エネルギ ーの約8割を海外に依 存している。エネルギー の安定供給の確保を図 るには、二次エネルギ ーとしての水素を利用 することが不可欠。水 素利用技術の中核であ る燃料電池を実用化の 推進はエネルギー安全 保障上必須。また、我 が国の主要産業である 電機、自動車産業の国 際的な競争力を維持・ 発展させるためにも燃 料電池の実用化は日本 が先導するべき。燃 料電池普及に向けた課 題の一つである電極触 媒の白金使用量低減に 向け、米国DOEは200 9年に白金触媒関連の プロジェクトを5つも 立ち上げており、我が 国は危機感を持たなく てはならない。
1882	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24020	イノベー ションシ ステム整 備事業	このま ま推進 すべ き	大学において研究者 個々の基礎研究的技 術の芽を木に育て、地 域において産業的な 森を形成して行くた めには、地域研究資 源を結集させ、戦略 的且つ継続的に支援 することが大変重要 だと思われる。各地 域がミッションを共 有化したうえで、イ ノベーション創出の 為に協議会等を設 置し、戦略をま	企業では、良いシーズ があるとき、それを短 期に事業成果に結び つける為に、人物金 を集中的に投入する のが通例である。一 方、大学では研究 者個々に研究テーマ 決定と実施の裁量権 があるので、結集さ せるのは難しいのが 現実である。本事業 では、イノベーティ ブな良い研究シーズ に対して、産・官・ 学、本省・自治体・ 地域が一体となり支 援

							とめ、地域研究機関が連携強化し、関係府省が総動員して施策を行うという本事業の筋書きは大変心強い。	することで、地域研究資源の結集が可能となる。そこで成功体験が得られれば、人材が育ち、地域イノベーションが加速する。
1883	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	既に括弧たる成果をあげつつある先端プログラム。日本の科学競争力維持のためにも、他の分野の予算を削ってでもさらに推進すべき。	各分野における若手人材の育成は、日本科学技術の継承・発展の上で最も重要な課題である。本プログラムは、世界のトップクラス研究を若手研究者を活用することで実施する意欲的なプログラム。プロジェクトベースのオンザジョブトレーニングは教育効率がよく、目的意識も明確。
1884	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	本施策は、電磁波計速技術を用いて、私たちの生活に密接に関連した、環境変動、気象予測および宇宙環境を測定するための重要な研究開発である。これらの研究開発には、最先端の高度で専門的な電磁波計速技術の開発・応用技術が必要であり、これらの技術は今後の社会および科学の発展を考えると必要不可欠なものである。したがって、本施策は、ぜひともこのまま推進されるべきである。	本施策の目的を達成するには、最先端の高度で専門的な電磁波計速技術の研究開発が必要であり、最先端技術開発のための予算として必要不可欠である。この施策で得られた観測結果は、災害予知や地球環境変動を明らかにしようとするもので、安心安全な社会を築く上できわめて必要である。社会的な要請のみならず、地球・宇宙環境の将来予測といった研究を遂行する上でも貴重なデータを提供すると考えられ、極めて重要である。
1885	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	シリコンをベースとしたエレクトロニクスが15年頃に変局点を迎え、パラダイムシフトが起ころうとしている時期にさしかかりつつある現在、その先導役として有機材料をベースとし印刷手法を用いた次世代印刷エレクトロニクス材料がまさに実用化の時期に突入しつつある。産官学が連携してこの夢のある技術を確立して、新産業を創出するため	これまで、ディスプレイやDRAMは日本のお家芸であり、技術優位を持ってシェアを獲得してきたが、韓国、台湾、中国、米国などにその地位を奪われてしまった。このような状況の中、次世代印刷エレクトロニクスは、再び日本が世界に向けて発信し、技術優位とビジネスでトップの地位を獲得できる数少ない分野である。また、欧州、アジアなども国家戦略として本分野に力を入れてお

							に、本プロジェクトを強く推進すべきであると考ええる。	り、是非国を挙げて推進しないと世界に負けてしまう状況が生まれつつある。
1886	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	優れた若手研究者に、自立して能力を自由に発揮できる機会を与えることは重要だと考えます。	この国で若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境が十分に整備されていない現状を見て、多くの優秀な大学院生が研究の道を去るのを目の当たりにしています。このままでは長期的に見て、いや、ほんの十年もすると、日本の研究者人材はすっかり空洞化してしまうのではないかと危惧しています。
1887	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24154	海外特別研究員	改善・見直しをした上で推進すべき	学位を取得後、海外でポスドク経験を積むことを希望する学生は多くいます。我々の研究室では毎年希望者がいますが、これを支援するシステムが不足しています。今年度の海外特別研究員の募集は全国でわずか110名でした。この数を10倍に増やし、かつ助教など常勤の職にある研究者より優先して(あるいは別枠で)、博士の学位を取得した直後で常勤の職にない若手研究者の海外でのポスドク活動支援を大幅に充実させていただきたいと思えます。	我が国は科学技術により支えられており、これからますますその度合いを深めていくのは必然です。若手研究者の育成が肝要なことは言うまでもありませんが、常勤の若手研究者への支援は適度なレベルにまで充実してきていますが、まだ常勤の職を得ていない博士号取得者の支援は非常に手薄です。若者の研究意欲を旺盛にし研究者としての自立を支援するために、学位取得直後の海外ポスドク経験は非常に重要です。
1888	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	ゲノムについては、世界と人種の違いが存在しており、海外でのデータがそのまま日本に当てはめることができないため、各国独自の研究成果が求められる。そのため長期的な視野を持って、取り組むべきである。	肝疾患などではIL-28などは保険では認められないものの、インターフェロンの効果予測などで患者に還元できているなど、疾患によってはすでに治療の目安になる成果が出ており、積極的に推進すべきではないかと思っています。
	大学・公的						地球環境情報統融合プログラムは、平成18年度から継続的に多様な応用分野の研究者から	現在の「データ統合・解析システム(DIAS)」のコアシステムは、多様な応用分野の大容量観測データ、モデルデータを先進的ストレージシステムに格納すると共に、データセット単位でISO



1889	研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24102	気候変動適応戦略イニシアチブ	このまま推進すべき	の意見聴取を行い構築されてきた現在の「データ統合・解析システム(DIAS)」を基盤とした高度化・拡張によって、データの収集・管理を加速度的に推進するとともに、長期運用体制を検討すべきである。	19115に基づく共通的なドキュメント・メタデータの登録、管理が可能となっており、今後、日本が地球環境情報の分野において国際的にリードするためには、DIASコアシステムを基盤として活用しその高度化・拡張を行うことが費用対効果を考えた場合最善の方法であるため。
1890	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	大学と地方公設試が競争すると、地方公設試は、人員、予算面でどうしても劣るので、地方公設試向けの枠を確保して欲しい。機関連携強化型研究が設定されているものの、県を越えた連携は困難なので、単独でも出願できるものを設定して欲しい。	地域産業の振興には、地方公設試の活性化が必要であるが、現在の地方公設試は、人員、予算ともに削減され、建物、設備の老朽化が進み、その機能が十分発揮されない現状である。
1891	その他	60歳～	文部科学省	24121	脳科学研究推進プログラム	このまま推進すべき	近年脳の研究の進歩には眼を見張る物がありますが、直接手を触れることの出来ない器官であるためややもすれば情緒的に、センセーショナルにその成果が紹介されることが有るようです。その計測機器、計測技術の大いなる進化により、より定量的に又定性的にそのデータが継続して取得出来るようになってきたようです。我々の精神的幸福感をより一層深められるように、脳の研究はますます重要になって来るでしょう。	人間の心理や思考の過程において、脳の機能や生理は大変重要なファクターを占めることは誰も認めるころだと思えます。その機能や生理の働きや変化が把握され、より深く研究されることが私たちの未来の幸福につながることを期待します。特に障害者や高齢者の方たちの、より充実した社会生活が送れるように研究が進むことを期待します。
1892	大学・公的研究機関 (独法・公設試)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	いわゆる「高度化事業」から続く本事業は、当初競争資金制度の先駆けのような印象があります。公設試験研究機関の研究員が地域ニーズをふまえ、共同研究にチャレンジできる得意なタイプの研究資金制度としてずいぶん新鮮に映りました。現在の事業でも毎年制度的な改編がありますが、それぞ	都道府県がチャレンジする競争的資金制度の中でも、地域における技術移転、成果品の実用化に向けた取組に、もっともマッチした制度と考えます。科学技術研究の、極めて基礎的な問題をテーマとする

	等)						れにチャレンジングな取組をされていると見受けられます。今後も、消費者のニーズに基づく研究開発のための事業として制度を維持されたい。	のではなく、実用場面を念頭に置いた制度として秀逸かと思います。
1893	民間企業	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクト事業はわが国の将来にとって、必要不可欠である。	発酵産業において世界有数の実力を備える日本にとって、微生物の分譲が容易に行える体制づくりは競争力の源であり本事業は継続するべきと考える。
1894	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	要求額に占める事務経費の比率が高いため、既存制度に統合することで経費を節減し、採択人数・研究費に回す方が効率的と思われます。例えば、特別研究員事業(施策番号24141)に特別枠を設ける(SPDの待遇を上げる、特別研究員奨励費の枠を大きくする、等)、もしくは、JSTさきがけ(施策番号24134)に、トップダウンの戦略目標の例外として任意のテーマを応募可能な総合領域を数個設けることで、同様の効果が得られると思われます。	総額の約40%が事務経費というのは、応募する側の研究者から見て疑問があります。一方で、JSTさきがけは、領域の設定により応募可能性が左右されるため、任意の課題を応募可能な(さきがけと同程度の待遇の)制度があれば、将来有望な研究テーマ・人材を開拓することが可能と思われます。特別研究員PDとさきがけの中間に位置することから、いずれかを拡張する形を取れば経費節減が可能と思われますが、いかがでしょうか。
1895	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	(1)23年度予算をせせめて22年度並に増額して欲しい。 (2)23年度概算要求レベルにとどめるならば、公正な評価を前提として、コーディネータ等の人件費のサポートの枠組みを新設して欲しい。	平成21年度にトップ採択された「やまぐちグリーン部材クラスター」は7本の研究開発テーマをもつ。事業申請額(年間約4億5千万円)から、カットカットで、2年目の22年度ですでに申請額の4分の1を減額されている。このため、事業着手直後から、結果を見ないうちに配賦予算を、実質テーマの破棄に近い形で取捨選択が避けられない状況に追い込まれており、中間評価年の23年度にこれ以上減額されると、地域企業との連携の約束を果たせないばかりか、質を保った事業の継続が難しい。ま

								た、事務局経費などの固定費は予算規模の多寡にかかわらず、削減が困難なので、結果として事業の費用対効果も落ちる。
1896	民間企業	40～49歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	改善・見直しをした上で推進すべき	減額すべき。	これだけの巨額予算にもかかわらず、ヒアリング資料の説明があまりにも不十分。十分な教育ができていない私立大学は淘汰されるべき。質の高い人材を輩出している特定の大学に資源を重点的に配分した方がよい。
1897	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	実施するのであれば、中途半端でなく優れたものを構築する必要があると思われます。	新たなネットワークアーキテクチャの開発のため、世界のどこかには必要な施設であることは間違いのないところです。中途半端な性能・規模では利用価値が著しく低下するため、大幅に予算規模が縮小されるくらいであれば、完全に他国に任せ、この分野の主導権を放棄するという選択もあるかと思われます。ただ、標準化での不利と、研究者の流出は避けられないかと思えます。
1898	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	この分野は比較的最近に始まったものであって進展が速く、その中で日本は欧米の研究者・施設と競合しながら過去20年にわたって一級の成果を挙げ続けてきている。不安定核そのものについての物理的理解はもとより、元素合成過程や天体核現象などにも大きな広がりをもった計画である。現在、理化学研究所の施設が稼働を始めたことにより若手研究者の育成や国際協力研究の推進などの基盤が整いつつあるが、今後日本がリーダーシップをとって研究を行うためには測定設備の高度化をはかること	不安定核の研究は物質の成り立ちを知るという基本的な重要性をもったものであるが、その研究過程や装置の開発からは他分野にも大きな貢献をしている。NMRやMRIなどすでに物性・医学分野に広く使われているものも多い。第一級の施設・設備が国内にあり、海外の研究者と切磋琢磨する機会が得られるということは、大学院生、PDなどの若手にとっては非常に重要であり、実際、この分野で学位をとった研究者が医学物理など周辺分野においても多数活躍を始めている。この意味で、基礎研究のすそ野を広げる意味があるこ

							が必須であり、強力に推進されることを望む。	の計画は是非推進する必要があると考えられる。
1899	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者)	このまま推進すべき	日本の将来の医学・生命科学を担う、若手研究者を積極的に海外の研究機関に派遣して、彼らに異なった文化や思考法、ならびに研究システムを体験させることは、本人のみならず日本の科学の発展のためにも重要な課題であり、是非とも本事業を推進する必要がある。	近年の若手研究者は、海外志向が薄れており、その海外派遣を積極的に支援して実行しないと、国際感覚を持ち、国際的に通用する優れた若手研究者が育たなくなる危険性がある。これは、将来の日本の科学のレベルを著しく損なうものである。
1900	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	本事業は、これまで地域おいての産学官連携の基礎となっており、縮小せず、引き続きの継続をお願いしたいです。	地域における産学官が融合して地域に適したフォーメーションを形成するために必要な事業だと思えます。特に、大学の知的財産を官と連携して地域企業に広めて行くことは、非常に有意義です。
1901	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	今回の施策の対象の中心となっているJ-PARCにおけ物質生命科学についてはぜひとも推進すべきである。加えて、ハドロン物理(具体的にはハドロン実験施設での高運動量ビームラインの整備など)などJ-PARCにおける基礎物理学の推進についてもこれまで以上に取り組むべきである。	J-PARCはようやく供用を開始した世界的に第一級の加速器施設である。その施設を安定的に運転することはそこで期待される革新的な研究結果を得るための必要条件であり、そのことにより安定して研究成果を得ることは大学院生等次世代の人材育成の観点からも必須である。加えて、未だ整備されていないビームラインを整備することにより同じ加速器からより多くの優れた成果を得られることが確実である。
1902	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究における最も基盤的な競争的資金であり、他の個別施策の予算配分から考えて、もっと配分額を増やしてもよく、今回の予算の増加は、最低限の増加である。	科学研究費補助金は最も多くの研究者が平等に応募出来る競争的研究資金である。高い成果を上げるためには、裾野の広がりが必要であり、科学研究費総枠から考えると、この金額でも少ない、現在の2倍程度の支出が必要と思われる。
								ネットワーク基盤の進化、普及により、10年前

1903	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	すべての生活、産業、研究の基盤となるICTインフラを支える技術開発が継続的に実施できるよう、先端研究基盤であるネットワークテストベッドについて、開発および維持を行い、国力の維持および発展に努めるべきである。	では思いつくことも出来なかった事が可能となってきている。例えば今用いているパブリックコメントシステムもその一つであろう。世界的なインターネットの普及により、生活の質は著しく向上している。諸外国でのネットワーク的な研究基盤整備においては、既に次世代インフラの構築が始まっており、わが国の様々な技術開発を促進する上でも、他国に負けぬ基盤整備と研究開発への投資が必要になる。
1904	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	本研究はすでに国際的な優れた研究成果をあげている。また、今後の研究継続によりさらなる成果が上げられることが期待できる。	今後はターゲットタンパクリストの再検討を行い、重要なタンパク質に焦点を絞って効率よく成果を上げられるように、支援体制を改善することが望まれる。
1905	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソース事業は、我が国の将来にとって欠くべからずのものである。本事業の充実が我が国のサイエンスにとって非常に重要な基盤である。	バイオリソースは我が国のライフサイエンスの最も重要な研究基盤とって過言でない。リソースの収集と保持には継続的な予算措置が必要であり、このプロジェクトの予算削減はリソースの維持に大きな損失となる。基盤研究においては継続的な予算措置を希望する。
1906	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	資源の少ない日本では、科学技術立国として世界をリードしていかなければ将来の成長はおぼつかない。一方、これまでのような単なる産業発展ではなく、人間性に立脚した環境、エネルギー等の問題に取り組むことで世界への貢献が求められている。これらは新たな産業に繋がる可能性があり関連技術の実用化は、地域産業においても十分対応可能であり、地方の特色を生かした地場産業成長を促すことによ	日本の地方産業は一部を除き衰退の一途をたどっているが、世界的な産業の変遷の予測及びこの動きに対応する資金的、技術的、人的余力を持っていないことが要因の一つと考えられる。国家的産業強化には、新しい技術開発に基づく産業の発展と地方産業の成長が必須である。弱体化している地方産業の再活性化のために、国家戦略的な立場から、地方産業の将来技術基盤の研究開発、

							り、日本全体の産業を活性化させることができると考える。	実用化を支援することは必要かつ重要と考える。
1907	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	<p>遺伝子資源の収集は、バイオテクノロジーの実践の上で基礎となるものであり、日本の生命線と言えるものである。国際的にも同様の認識が広まっており、開発途上国を中心に、遺伝子資源の囲い込みと権利主張が厳しくなる一方である。このような状況下で、遺伝子資源の収集と頒布を目的の一つとしている本プロジェクトは、強力に推進する必要があると考える。</p>	<p>遺伝子資源の収集方法は多様であり、さまざまな視点から複数の方法で収集する必要がある。すぐに成果が上がるわけではないが、遺伝子資源を押さえておかないと、将来的に日本が手詰まりに陥ることが懸念される。</p> <p>遺伝子資源の収集を行う機関は他にもあるが、本プロジェクトの視点は汎用性も高く利用価値が高いと考えられる。日本の未来を見据えて、あの手この手で遺伝子資源を確保することが国益に資すると信じている。</p>
1908	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	<p>バイオリソースをきちんと確保することは非常に重要で、もっと世界をリードしていくべき</p>	<p>資源の少ない日本が生き残っていくためには、あらゆる資源を大切に、利用していく必要がある</p>
1909	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化支援事業	このまま推進すべき	<p>地方中小企業では、新技術や新製品開発を実施する意欲はあっても、資金や技術が不足している場合がある。資金面でのバックアップと大学や官との連携を促進するために、継続をお願いします。</p>	<p>地方における中小企業は、情報の不足もあり、新技術への取り組みが遅れることがある。国レベルの事業に参加することは、他の地域の企業と競争により、より良い成果につながると考えられます。</p>
1910	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	<p>私は現在、本施策に含まれるターゲットタンパク質研究プログラムにおいて、重要な機能を持ち構造解析が容易でないタンパク質の基礎研究に取り組んでおります。今後も、本施策において十分な予算措置がとられることを希望します。</p>	<p>ターゲットタンパク質研究プログラムの目的である高難解析性タンパク質の研究は、高度な生命現象の基礎的理解につながると考えられます。このような基礎研究は学問的重要性に加えて、社会的にも大きな寄与が期待されることから、推進されるべきであると思います。</p>
	大学・公的研究		文部		ナショナルバ	このまま	ナショナルバイオリソ	ナショナルバイオリソース事業は、我々の研究推進において大変に役

1911	機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	科学 省	24119	イオリソース プロジェクト	推進す べき	ス事業は、我が国の将 来にとって欠くべからず ものである。	立っており、今後の生 物多様性研究、ゲノム 研究の進展にとって極 めて重要である。
1912	その 他	40～ 49歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	高度で優秀な人材を創 出する又、教育・研究の 基礎を創出する国立大 学法人に不可欠な要因 として施設整備はとて 重要な施策であると思 います。これからも積極 的に推進すべきであ る。	国立大学法人が基礎的 又は高度で独創的な教 育・研究を創出するに は、教育・研究を推進 する予算と施設整備が 無くては推進できない と思います。日本の学 術研究を崩壊させない ためにも是非施設整備 の施策が必要です。
1913	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24122	革新的タン パク質・細胞解 析研究イニシ アティブ	このまま 推進す べき	革新的タンパク質に関 する研究・細胞解析研 究に関する基礎的な研 究をこれからも継続す る必要がある。	タンパク質は生命の基 本物質であり、ポストゲ ノムの研究としてタン パク質の構造と機能に関 する研究でイニシアティ ブをとることは日本の国 益にかなうことである から。
1914	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	大学等の教育力・研 究力を強化するととも に、高度で質の高い医 療を提供するためにも、 本事業は極めて重要で ある。	豊かな感性と独創性の ある人材養成や先端 的な学術研究を推進す るためには、安全・安 心でソフト面を含めた 機能性の高い建物へと 改善すべきであり、高 度化、そして多様化す る教育研究活動に必要 な場所の確保が必要 である。また、地域医 療の最後の砦となる大 学附属病院の再生を行 い、患者が求める高度 先端医療等の提供を行 うことは、国民にとつ て非常に有益である。
1915	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバ イオリソース プロジェクト	このまま 推進す べき	ナショナルバイオリソ ースは日本独自の遺伝 子資源を多く保有する 重要なものであり、日 本の科学、技術力を現 在、未来へとつなぐた めに必要不可欠であ ると考えます。	科学分野には巨額の (必要十分とはいいま せんが)税金が使われ ています。バイオ分野 においてはこれらの多 くが遺伝子資源の運 用(クローニング、保 存等)に使用されてお り、これらを各研究機 関・研究室でのみ管理 することはコスト的 にも、労力的にもマイ ナスであり、体系的な とりまとめが必要不 可欠です。
								従来のスタンダード

1916	民間企業	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	積極的に推進すべき施策である。 長期安定的に運動機能や認知感覚機能を代償するBMI技術の実用化に向けて、低侵襲慢性留置型ECoG電極の開発などが進展している今日、人と人との関わりや、人と地域との関わりを広げていく可能性をもたらすネットワーク技術との連動は極めて重要である。 また、研究範囲が経済的効果をももたらす内容でもあり、各研究プロセスも現場の介護世界で有用に働くと思料する。	ン方式での個別対応成果を踏まえて、社会ネットワーク網を重視した本施策は、安心・安全な暮らしをファンダメンタルに支えることを可能にすると考え。どの地域でも、どの施設でも享受できる可能性をICT技術との融合により可能となると思われる本施策は、他の施策とは異次元のものであり、最優先施策として位置づけて同等とすべきではない。 なお、本施策コアにした施策を現状に留めず、広範囲に研究を進めることで個々の最先端技術の融合を図るべきである。
1917	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	これまで文科省や学術振興会が実施してきた、大学院の国際化(留学生の確保:グローバル30のような企画)の方が重要であると考え。本事業が目指すところが、明確に見えて来ない。これまでの我々の大学院教育改革への努力を、どのように評価して、このような新規事業を立ち上げようとしておられるのか、理解に苦しむ。	これまでに我々は、文科省の指導にしたがって、大学院の部局化、大学院教育の実質化、さらに国際化を推進し、大学院教育改革GPの採択を受けて、新規コースを構築して来た経緯があるが、本事業とこれまでの努力は、相容れないところが多々存在する。このように目まぐるしく大学院教育改革を実施して、果たして本当に実態のある優れた大学院教育システムを構築できるか疑問がある。
1918	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	世界における日本の科学技術の現状を考えると、将来の科学技術を発展させることのできる人材育成にさらなる予算を投入し、積極的に世界レベルの人材育成を積極的に推進すべきであると考え。	近年の大学および大学院生の学力低下は惨憺たるものである。特に、世界で活躍できる人材が不足すると考える。アジアのみならず、欧米でも第一線で通用する人材育成が必須の状態であると考え。
1919	民間企業	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	短期的な成果を出すのは難しいプロジェクトなので、もう少し継続し、その後で評価を行うべ	研究成果のユーザーである製薬会社の意見をもっと取り入れてターゲットを選定すべきと思います。また製薬会社も、共同研究等を通じてもっとプロジェクトに入り



							きと思います。	込まないと、このプロジェクトの最終的な評価に繋がらないと思います。
1920	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員はその身分をより明確にするために雇用という形をとるべき。DC1およびDC2に関しては学費の免除あるいは日本学生支援機構の奨学金の給付を受けられるようにすべきである。また、社会的保障(保険・年金)などの支援を日本学術振興会が行うべきである。	特別研究員事業が大学院博士後期課程の学生および博士号取得者が研究に専念できる環境の構築に貢献していることは確かであるが、特に博士号取得者(PD)は学生の身分を有さず、雇用契約も結んでおらず社会的には無職と同等の立場にあるため雇用契約が必要である。またDC1およびDC2に関しては特別研究員に採用されることでアルバイトや奨学金によって生活費を得られず逆に年金や保険料のために生活が苦しくなるケースが存在する。
1921	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	分子から細胞組織に至るまで、連続した理解を進めるように、各階層の、また縦断的に階層を俯瞰できるような研究者の集中した研究機関が今まさに必要である。全く新しい技術開発を基盤に、着実な貢献のできるこのような事業に対する期待は大きい。	現在、日本の誇る優秀な技術は必ずしも、生物、医学分野で活かしているとは言えない。それは多くの大学の内部の問題でもある。新たな組織が各研究機関との連携を行うことにより、重要な研究課題への集中や、有機的な協力関係が有効に働く可能性が高いと考えられる。
1922	小・中・高校	40～49歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	M-VIは日本独自の世界トップレベルの固体ロケットでした。JAXA統合に伴い廃止となってしまいました。技術が風化しましたが、技術が風化するのには想像以上に速い。M-Vのノウハウを活かし、H2A/Bにはない迅速、高性能、低質量打ち上げのペイロードを国産ロケットで確保して頂きたい。	日本のロケット打ち上げはH2A/Bに頼らざるを得ず、高額になってしま。1t未満の打ち上げには、より安価なロケットを用いるべきで、それは国内生産できるものが望ましい。低コストロケットが実現すれば、打ち上げ頻度も上がりさらなるコスト効果も期待されるうえに、科学技術計画が円滑に立案実施が可能になる。
1923	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	生命科学の基盤を支えるものとして、各種モデル生物のリソースを恒常的に保存する仕組みを整えることは極めて	生命科学の実験材料である各種生物の維持を個々の研究者に任せるのには限界があり、研究者の世代交代に伴って重要な生物種、変異株等が散逸していくこと

	設試等)						重要である。	は我が国の研究基盤にとって大きな損失である。
1924	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	実験を開始し性能を上げつつあるRIBFにおけるRI科学をさらに推進し、この分野において世界をリードする立場を確固としたものにすべきである。特に加速器そのものの改良や運転時間の確保に加え、この分野に特徴的である多種多様な測定装置の整備が不可欠である。	RIBFはその運転を開始したが、未だ測定装置等が十分に整備されているとは言い難い。一方で、米国ではミシガン州立大学においてRIA計画が始まり、ヨーロッパではGSIIにおいてFAIR計画が始まるなど厳しい国際競争にさらされている。本施策によって測定装置等を整備し、加速器施設を安定的に運転することによって世界をリードする立場を盤石のものにすることができ、基礎研究の抜本的強化や大学院生等の人材育成に資すること大である。
1925	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	このまま推進すべき	大学内には画期的かつ有望な医療技術や医薬品・医療機器につながるシーズがあり、それを実用化することは社会に多大な利益をもたらす。しかし、研究者自身がその価値に気づいていない、気づいていても実用化につなげる具体的方策を知らないことが多い。また、実用化には多大なリソース(経費、専門的人材、多くの作業量)と長い時間がかかるため、専門家を揃えた組織により研究を支援していく体制を構築しかつ持続させていくことが重要である。本事業はその目的を実現するためのものであり、今後もますます強力に推進していくことが望まれる。	上記意見のとおりですが、本事業は医療上の進歩をいち早く社会に還元するというだけでなく、医薬品・医療機器開発という知識集約的な産業の基盤を強化することにも繋がり、今後の我国の経済基盤を固めることにもなると考えます。
	大学・公的研究				里地里山保	推進す	リストには、909797という数字がある。pdfファイルでは91百万とあるので、単なる記入間違いであろうが、あまりに金額の記載がずさんである。また、実施は民間委託であり、内容的に	環境省がやらないといけない理由が明確でなく、農林水産省のデータ

1926	機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	環境 省	29105	全活用行動 推進事業	べきでは ない	は調査が主体と思われる。このような調査は農林水産省ですで行われているのではないかとと思われる。積極的に農林水産省の資料、ならびに職員を活用することにより、不要な支出はさけるべきである。	の活用が期待出来ることから、不要と判断する。官庁間で要求内容を精査し、すりあわせる必要がある。
1927	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバイオリソース プロジェクト	このまま 推進す べき	これまで以上にバイオリソースの提供を積極的に募集し、保有数の増強を図る必要がある。	科学技術分野(特に生物系)の更なる発展、ならびに展開において、情報・材料の共有は必須であることから、ナショナルバイオリソース事業が、我が国の将来にとって必要であり、事業のさらなる発展が期待されるため。
1928	小・ 中・高 校	40～ 49歳	文部 科学 省	24191	第26号科学 衛星	このまま 推進す べき	電波天文学は日本がその分野を切り開いてきた。トップを持続するために、新しい観測衛星は必要不可欠である。またその知見は人類全体への貢献となる。	世界のトップに位置することがいかに重要か、学者を突き動かし、国民を鼓舞するかは「はやぶさ」の例で十分理解が深まった。電波天文学も世界のトップにありながら、なかなか話題に上らない。新しい探査機のもたらす新事実は必ずや国民に自国に対する誇りを醸成するだろう。また、新たな世界トップに至る学者集団を育てることだろう。この計画をぜひ推進して頂きたい。
1929	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバイオリソース プロジェクト	このまま 推進す べき	ナショナルバイオリソースプロジェクトの推進は科学技術立国を謳う日本の将来やイノベーションにとって必要不可欠なものである。より一層の予算をつけて更なる推進を希望する。	ナショナルバイオリソース事業は日本のみならず、世界中の研究者から委託と寄与を求められる世界有数のバイオリソースとなっているから。私は分裂酵母をモデル生物として基礎科学分野での研究を行っている一人であるが、本事業が保有する分裂酵母株やDNAライブラリーは世界からみてもトップレベルである。これは世界のサイエンスにおける日本の存在感をはっきりと主張するうえで格好のモデルケースであると思うから。
								「ナショナルバイオリソ

1930	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	20～29歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	引き続き推進すべきである。	<p>「一スプロジェクト」が下記の遺伝的資源有効活用及び散逸防止に非常に有効であると考えられるため。</p> <p>1. 遺伝的資源が有用に活用されるには、各研究者によって創出された遺伝的資源を集めること、そしてそれを必要としているところに速やかに送ることが必要である。</p> <p>2. 遺伝的資源を一カ所に集めることにより、遺伝的資源の散逸を防ぐことができる。</p>
1931	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	<p>数学独自の研究及び、数学とその応用分野のインターフェイスに働く研究所を作ることは、数学と応用分野の発展のため最重要な支援プログラムであると確信いたします。是非政策が実施されますよう、強く願っております。</p>	<p>数学は、それ自身の発展のみならず、周辺領域との相互作用によりより深く、また思いもかけない発展がみられます。しかし、数学とその応用分野との交流は必ずしも容易ではありません。数学と応用分野の共通の言語を構築し、よりスムーズな交流を行っていくことは、非常に重要であると思えますが、それが必ずしもスムーズになされているとは思えません。私自身もクレスト研究で航空分野の方と共同研究を行っておりますが、相互理解することから初めなくてはなりません。しかし、まず交流することが重要であると思えます。そのための場を積極的、かつ恒常的に構築し、さらに次世代の方たちを積極的に参加させることが速やかになされることが、重要であると考えます。この実行のために上記政策を積極的に応援いたします。</p>
							<p>27169はITシステム全体の省電電力化で、推進していただきたい。本プ</p>	<p>ITシステム、医療用インプラントブル機器、モバイル機器、エネルギーハーベスティングなどの国民生活の広範な分野において超低消費電力</p>

1932	その他	60歳～	経済産業省	27169	グリーンITプロジェクト	このまま推進すべき	<p>プログラムの中の「極低電力回路・システム技術(グリーンITプロジェクト)」、27168「立体構造新機能集積回路」、および27108「低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト」は全体で、ITシステムの省電力化に繋がる技術であるので、個別のプロジェクトでなく、連携したものとして推進することが重要である。</p>	<p>化が重要である。超低電力化のためには、超低電圧化が必須であるが、超低電圧化は半導体・受動デバイス、回路設計、実装設計、三次元集積化の連携により初めて実現できるものである。低雑音電源システム、信号の低雑音化、EMI(電磁輻射)、熱設計、低容積化などが総合的に実現できる。そのために、半導体デバイス、回路、三次元化の総合的な取り組みが必要である。</p>
1933	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>科学研究費補助金の総額を増やし、年々採択率が低下している種別も含め、早期に採択率30%を実現すべきである。</p>	<p>科学研究費補助金は、今や大学や公的研究機関における研究者が研究を進める上で、必要不可欠なものとなっている。特に、近年のように大学や研究所に対する運営費交付金が前年比で減額され続けている状況では、科学研究費補助金獲得の成否は研究活動の可否に直結する。日本の基礎研究を支える大学や公的研究機関における研究レベルをこれ以上上げることがなく抜本的に強化するためには科学研究費補助金の充実が喫緊の課題である。</p>
1934	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	厚生労働省	25105	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究	このまま推進すべき	<p>循環器疾患・糖尿病等生活習慣、腎疾患および免疫アレルギー疾患は、癌とともに高齢化社会において高頻度に発生し、患者のQOLを著しく損なう疾患であり、これらの疾患がもたらす社会的な損害は甚大である。したがって、本事業の精力的な推進を、大いに期待する。</p>	<p>これらの疾患に罹患する有病者の数は非常に多く、社会的にも、その早期発見、予防法ならびに治療法の研究・開発の要請は大きい。本事業が国民の健康の増進ならびに、より良いQOLを促進することには疑いの余地がない。</p>
1935	小・中・高	40～	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材	このまま推進す	<p>日本の宇宙開発は「ガラパゴス」ではなかった。はやぶさの成功、HTVの高い評価など、今まで培ってきた技術、人材は世界に誇れるものだった。しかし、その技</p>	<p>はやぶさ後継機については、C型小惑星探査の間に合う時期に速やかに遂行できるよう早期の予算立てを願う。HTV-Rは目の前にある</p>

	校	49歳	省		育成をセットにした新たな海外展開戦略-	べき	術・人材は前に進むことをやめれば容易に霧散してしまう。ようやくつかんだ世界オンリーワンの技術を発展させていくべきである。	日本独自の有人宇宙開発を促進するため、まずは物資回収、そして有人化へとステップを踏んでいってもらいたい。
1936	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24186	知財活用支援事業	このまま推進すべき	イノベーションを目指す領域においては、ビジネスは国際化しており日本国だけに特許出願しても国際競争上の意味は無い。多額の研究費と特許出願費用を掛けた国家的知的財産権である大学の外国特許を有効に活用するための仕組みは、非常に有意義なことである。関連技術の特許を集積してポートフォリオ化し、関連投資機関とJSTの連携して支援するという本事業形態には大いに期待が持てる。	本学ではJSTの外国出願支援制度を利用して多くの外国出願をしている。しかし折角外国出願しても、更には特許が成立しても、活用できないと支援打ち切りとなり、自費での維持が難しくなり、放棄せざるを得ないようなケースも出ている。そもそもイノベティブな発明である程、短期間では実施に至らないもので、多額の研究費を掛けた成果を短期間で見限って放棄するのは、税金の無駄使い、国家的損失であり、救済できるような仕組みが必要と思われる。
1937	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクトは、今後とも継続して推進することが我が国の将来にとり必要である。	私は、現在大学で酵母を用いた研究を行っていますが、研究を行うにあたり何よりも先に必要となるのは研究対象である酵母の菌株です。酵母の菌株を入手するには、これまで研究者間で譲渡してもらう以外に方法がありませんでした。しかし、ナショナルバイオリソース事業により菌株を必要なときに迅速かつ確実に入手することができるようになり、たいへん助かっています。このようなナショナルバイオリソースは、我が国のバイオ研究の長年の積み重ねであり国家の財産であると考えています。今後ともナショナルバイオリソース事業を存続させることを望みます。
	大学・公的						大規模な試験ネットワ	新世代ネットワークの実現に向けて米国、欧州他、各国において産学官の総力を挙げて熾烈

1938	研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	ークを構築し、新世代ネットワークの実証・評価を実施し、新たなシステム技術確立することは重要であり、本事業を推進すべきである。	な研究開発競争が繰り広げられている状況であり、わが国がネットワーク研究開発競争での主導権を確保し、ICTによる更なる経済成長を実現するには極めて重要な事業である。
1939	民間企業	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	十分な予算を配分し強力に推進すべき	次の世代に夢を提示しつつ日本人としての誇りを自覚することができ、実際に人類をリードできるという比類なき政策だから。
1940	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARC は世界最高レベルの加速器を軸にした、物質科学、生命科学、原子核物理学、素粒子物理学など多分野の発展に貢献できる施設です。このような J-PARC の運用と機能向上のための支援を行うべきです。	高性能の加速器は、今や基幹技術と基礎科学の発展には欠かせない基盤施設と言えます。J-PARC はBファクトリー加速器、SPRING-8 加速器などと共に、日本を代表する世界最高レベルの加速器施設の一つです。また研究者等の利用を国内外から積極的に受け入れることで、国内の人材育成に多大な貢献をすると共に、国際協力の一大中心となっています。
1941	民間企業	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソース事業は、我が国の将来にとって欠くことの出来ないものである。	微生物等のリソースは、個人あるいは一般企業だけでは簡単には収集できない貴重な資源であり、また種々の研究開発にとって極めて有用である。その意味でナショナルバイオリソースプロジェクト事業は、我が国の将来を左右する非常に重要な事業である。
1942	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27167	二酸化炭素削減技術実証試験事業	改善・見直しをした上で推進すべき	CO2貯留技術の実証を図るために必要な事業と考えます。ただ、概算要求額の内訳にあります人件費を見ますと平均時給が6,000円程度であり、かなり高額に思われます。高いといわれている大学教員の時給と比較しても高額に思われます。特殊な業務だけに査定は難しいですが、同様な内訳を他の施策でも表示する	事業そのものは積極的に進めるべきだと思いますが、積算の根拠がかなり高めに計算されているのではないかと感じます。たまたま、この事業では、内訳が出たので、分かりますが、他の事業ではどういふ積算になっているかが明確ではありません。同様に、比較される

							ことにより、より妥当な金額が出るのではないかと考えます。	ことが必要と思われま す。	
1943	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24161	ITER計画(建 設段階)等の 推進	このまま 推進す べき	本研究は核融合研究開 発を加速するだけでは なく、関連基礎科学振 興ももたらす。幅広いア プローチ活動とともに、 基盤を形成する基礎学 術の一層の強化を図り つつ、着実に推進し、我 が国の国際的主導力を 高める事が必要であ る。	本研究は、最先端科学 技術に関わる多くのチ ャレンジをもたらし、そ れらの解決によって、核 融合開発の実現のみな らず、非平衡プラズマ科 学、非平衡プロセスによ る物質創成、極限環境 下技術、等にブレイクス ルーをもたらす。新しい 科学技術を切り開く牽 引力である。更に、幅広 いアプローチ活動では、 諸外国から大きな研究 投資が我が国になされ るといふ新たな国際共 同研究を実現した価値 も大きい。そうした実績 を更に確実にする必要 がある。	
1944	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバ イオリソー スプロジェ クト	このまま 推進す べき	このまま 推進す べき	本プロジェクトは我が国 の将来にとって欠くべ からずものである。	私は伝統発酵食品の振 興のために発酵微生物 の育種を行っているが 本プロジェクトが大変役 に立っている。日本の 伝統発酵業にも重要な ものである。
1945	民間 企業	50～ 59歳	総務 省	20108	ICTグリーン イノベーシ ョン推進事 業	このまま 推進す べき	CO2を含む温室効果ガ スの削減は人類全体の 課題となっている。 これまでの個々のCO2 削減策ではその効果に 限界があり、社会また はシステム全体として 削減手法が求められて いる。 ICTは社会またはシステ ム全体の効率化を行う とともに、そのCO2排出 削減に効果が期待でき る。	CO2排出量は削減しや すいセクターとそうで ないセクターが存在す る。全セクターに一律 に削減を求めるのは経 済的に合理的とはい えず、今後は削減コス トの低いセクターと削 減コストの高いセクタ ーの間で削減量を融 通する仕組みは必須 であり、その仕組みの 実現にはICTは不可欠 である。	
1946	大学・ 公的研究 機関	40～	文部 科学	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ	このまま 推進す	本プログラムは、世界 と伍することのできる 気鋭の若手研究者・技 術者を養成するために 大学院の博士後期課 程の学生を主として支 援する制度である。し たがって、財政状況に よって近視眼的なもの となることなく、恒久 的な支援が強く望ま れる。本プログ	我が国が科学技術立 国としての競争力を 維持していく上で優 秀な研究者・技術者 を育成しつづけるこ とが必要であること は言うまでもない。 しかし、わが国の大 学院は、他の先進諸 国に比べ、授業料は 高額であり、研究ス ペースや使	



	(独 法・公 設試 等)	49歳	省		ローバル COEプログラ ム	べき	ラムの中断あるいは縮 小は、大学院生の退 学・休学あるいは連携 プログラムを実施してい る海外協定校との関係 悪化などの問題を引き 起こす可能性がある。 何より将来の科学技術 立国としての基礎が揺 るぐことになる。	用できる研究費が限ら れ、一流校であっても自 立して研究を十分に行 える状況にはない。した がって、本プログラムを 打ち切れれば、優秀な学 生が博士課程への進学 を断念、あるいは欧米 大学に流出する懸念が ある。
1947	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	厚生 労働 省	25103	臨床応用基 盤研究・難 病・がん等 の疾患分野 の医療の実 用化研究	このまま 推進す べき	日本の優れた基礎研究 の成果を、臨床応用す るトランスレーションシ ステムの構築を実現す る本事業は、日本人の 健康を増進するに留ま らず、新しい医薬品なら びに医療機器や技術の 開発を介して、日本の 医薬産業の活性化をも 誘導する重要な事業で ある。是非ともこれを推 進されんことを、強く要 望いたします。	日本の癌研究などの基 礎研究の質は高く、国 際的にも評価が高い が、これを臨床に応用 する探索医療や治験の システムが著しく遅れて いる。この状況は、基礎 医学研究の臨床応用へ のトランスレーションに おいて、日本が後進国 になる危険性を孕んで いる。これを早急に是 正しないと、海外出開発 された高価な医薬品や 医療機器を日本人が買 わされる状況を生み、 非常にもったいない状 況である。
1948	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24176	光・量子科学 研究拠点に 向けた基盤 研究技術開 発	このまま 推進す べき	日本独自の光源の開発 と、次世代の若手人材 育成を推進する 本プロジェクトは、日本 の科学の将来にとつ て、 極めて重要であり、この まま推進するべきと考 えられる。	光は、科学のあらゆる 分野において重要なツ ールとして 用いられている。日本 独自の光源を持つこと は、 科学の広い分野におい て、国際的競争力の強 化に直結する。 また、開発された技術 の発展や競争力の維持 も 重要であるが、このプロ ジェクトでは、 若手人材の育成の推進 も行われており、 今後の発展が楽しみで ある。
1949	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24008	テニュアトラ ック普及・定 着事業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	ポスドク1万人計画の後 にテニュア教員が200人 とはアンバランス過ぎま す。科学技術を担うの は人です。もっと規模を 大きくして推進すべきだ と思います。	200人では現状の過剰 ポスドクの問題を解決 するに至らないのが明 白なため。
	大学・						JAMSTECの設立の目 的は地球・海洋の解明	私はJAMSTECの一員 であるが、内部から見

1950	公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24109	海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	とその利活用ということで、当面の利益を狙うのではなく、公共の利益と将来の夢につながるものである。したがって、大いに推進すべきであると考えている。	ても、中期計画に沿って極めて順調に仕事をこなしている。行政独立法人であるからといって、一様に目の敵にするのはまちがいであると思う。
1951	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	厚生労働省	25104	第3次対がん総合戦略研究	このまま推進すべき	日本の優れた癌に関する基礎研究の成果を、臨床応用するトランスレーションシステムの構築を実現する本事業は、日本人の健康を増進するに留まらず、新しい医薬品ならびに医療機器や技術の開発を介して、日本の医薬産業の活性化をも誘導する重要な事業である。特に癌抗原を利用した、癌ワクチンの開発と臨床応用については、是非ともこれを推進されることを強く要望いたします。	日本の癌基礎研究の質は高く、国際的にも評価が高いが、これを臨床に応用する探索医療や治験のシステムが著しく遅れている。この状況は、基礎医学研究の臨床応用へのトランスレーションにおいて、日本が後進国になる危険性を孕んでいる。これを早急に是正しないと、海外で開発された高価な医薬品や医療機器を日本人が買わされる状況を生み、非常にもったいない状況である。
1952	民間企業	40～49歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	今後の創薬やバイオ技術をいかした商品化に大変有用と考えます。開発加速をお願いいたします。	NEDO特別講座や関連書籍(「タンパク質計算科学ー基礎と創薬への応用」)など大変参考になっております。
1953	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	～19歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開ー最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略ー	このまま推進すべき	HTVやはやぶさは、日本が行う宇宙開発のなかでも最も世界が注目するものであり、推進する以外の手はないと考えます。また、降水レーダー等はいままでの対外援助とはまた違った形で、日本の強みを生かした国際貢献ができる手段であると考えます。	HTV回収型の開発は将来の有人飛行につながる技術を獲得する手段として最も安価かつ確実なものであり、先を見据えた戦略には必要不可欠であると考えます。また、はやぶさやイカロスは今まで惑星探査について他国の後塵を拝していた日本の惑星探査をトップレベルに引き上げるチャンスを作ってくれた機体であり、これらを発展させることで今後の日本の地位をより堅固かつ高いものとするができると思います。
1954	大学・公的研究機関(独法・公設試)	20～29歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	簡便に、酵母株やプラスミドの提供を受けることが出来、研究に大変役立っている。	近年は保有菌株や保有プラスミドがますます充実してきており、今後の日本の生命科学分野を支えていこうと感じている。

	等)							
1955	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム推進事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	産学官連携体制構築によるクラスター形成を着実に実現するため、現在実施中の事業を継続推進するべきである。	現在まで、各地域の特色や地域大学等のシーズをもとに次世代に向けた地域構想を策定し、産学官連携による研究開発が推進されている。この推進体制を、自立したマネジメント体制として確立し、技術開発の円滑な推進によるクラスター形成を完結させるためには、本施策を優先的に継続実施することが必要である。
1956	民間企業	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-	このまま推進すべき	世界に誇れる成果を上げた「はやぶさ」計画を是非推進して欲しい。HTV回収型も将来の有人宇宙船の布石として進めて欲しい。	国際協力といっても自前で技術を持っていないければ足元を見られる。
1957	民間企業	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-【特別枠該当施策】	このまま推進すべき	HTVの発展型開発は日本の宇宙技術開発にとって大きなブレイクスルーになりえるので、是非開発を。	宇宙からの試料の回収には大きな制限があり、その主役であるスペースシャトルの引退が近い今、日本が宇宙開発でイニシアティブを取る好機である。
1958	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の科学研究費は、学問の全分野にわたり研究者の発想に基づく研究を格段に発展させている。我が国の優秀な研究者を支え、育成し、その成果が我が国全体に還流する施策である。この優れた制度を一段と発展させるべきである。	「研究者の発想に基づく研究を格段に発展させる」という理想を実現するためふさわしい、専門家による計画評価ならびに成果に関するレビューと吟味、を実現してきており、信頼性と透明性の高い制度になっている。若手から国際的実力者迄、研究者の様々なあり方にふさわしい補助の形も企画されている。我が国の世界的な研究者がこの基金で育った数えきれない実績もある。将来も次々に育ち、我が国国民全体に成果が還流する。こうした理由から、この施策を強く支持する。

1959	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	ターゲットタンパク研究プログラムは、優れた研究グループにより、世界的にも最先端の重要な研究を行っている。将来の医学が発展するための基礎となる成果が期待されることから、継続して推進するべきである。	成果を挙げているグループへの評価をしっかりとし、支援を継続するべきだと思います。必要な部分の見直しは、行われるべきだとも思います。
1960	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	人数を大幅に増加させて推進すべきだと思います。現在、少なくとも自然科学の分野では設備や人材が特定の研究機関に集中し、潜在能力を持ちながらそれを活かすことなく研究者の道から離れる人間が多いと感じます。職にありついかどうか分からない状況のポスドクの人数を考慮し、32人から大幅に枠を増やすべきです。	32人の枠を作ったところで、日本における研究者の立場がアメリカなど諸外国と同様なほど希望が持てる状況になるとはいえません。したがって、この施策のコンセプトを実現するには数百人規模の研究員を募集する必要があると思います。
1961	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	科学技術のブレークスルーは、若い研究者のアイデアに起因するか、研究者が若いときに身につけた基本的理解を育てる等の発展に依存する事は、古今・洋の東西をとわない。こうした若手育成のこの事業は不可欠の寄与を持ち、一段と協力に推進すべきである。	既に分て研究者育成に大きな実績を持つ制度であり、ますます重要性が増している制度である。
1962	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎的な学術研究を支援する文部科学省科学研究費補助金の施策を推進すべきです。	文部科学省科学研究費は幅広い学問分野の研究をサポートする競争的資金としては最大規模のものであり、国内の第一線級の研究者のほとんどがこの研究費制度を活用しています。日本の学術的発展、特に長期的かつ持続的な発展の基礎を作る研究費であり、イノベーションとブレークスルーをもたらす種を作り出しています。
								日本の医学・生命科学における基礎研究は国際的にも通用するレベ

1963	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	厚生労働省	25102	先端的基盤開発研究および難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究	このまま推進すべき	日本のESおよびiPS細胞に関する基礎研究は、国際的にもレベルが高いが、これを臨床応用するためのシステムの構築が、日本は米国と比べて著しく遅れている。本事業により、優れたES/iPS細胞研究を臨床医学にトランスレートするシステムが構築されんことを、強く要望する。	ルが高いものが多いが、これを臨床医学の現場に応用するトランスレーションのシステム構築が非常に遅れている。この状況は、基礎医学研究の臨床応用へのトランスレーションにおいて、日本が後進国になる危険性を孕んでいる。これを早急に是正しないと、海外出開発された高価な医薬品や医療機器を日本人が買わされる状況を生み、基礎医学の研究成果の有効な活用が望まれる。
1964	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	農林水産省	26106	鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効果的なリスク管理技術の開発	このまま推進すべき	牛のBSE問題は、近年、食の安全が叫ばれている中、大きな食の問題の軸となっている。この問題のために、本日も被害を受けたことは事実である。この問題を解決することは、国民ならびに世界各国の人々から不安を取り除くため、推進すべきである。	BSE問題は、未だ不明な点が多く、その不明である点が国民に不安感を抱かせていると考える。そこで、この問題を解決するための、BSE予防法、治療法を見出すことは、必須である。
1965	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	経済産業省	27009	密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発	このまま推進すべき	日本の植物科学が学術レベルで世界でもトップクラスであるにも関わらず、その存在が軽んじられる理由は実用化へのルートが閉ざされているためです。植物工場を利用して遺伝子組換え作物の普及を早急に進めていくべきだと思います。	植物科学を生かすためのブレイクスルーとなる分野になると予想できるため。
1966	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	我が国のナショナルバイオリソースは非常に充実しており、国内はもとより国外からの利用者は後を絶たない。それは我が国の高い研究水準によって蓄積された遺伝的試料が非常に膨大にもかかわらず、本プロジェクトによる管理が行き届いているためである。今後、時間の推移(教授の退官、ラボの解散)とともにこれらの試料が紛失してしまう	本プロジェクトによって、我が国が誇る膨大かつ学術的価値の高い遺伝的試料が、安全に管理され、かつ迅速に運用されている。これらのシステムが崩壊した場合、貴重な資源が失われるおそれがあるばかりでなく、研究者の日常の雑用は飛躍的に増大するであろう。また本システムの運用によって諸外国に対する我が国への信頼は増し、国際間での研究協力の推進

						おそれがあったが、本プロジェクトによってこの危険を回避している。従って、本プロジェクトの継続を強く希望する。	に大きく貢献していると考えられる。よって、本プロジェクトの現在の品質を落とさないよう継続していく必要がある。	
1967	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソース事業が、我が国の学術推進に不可欠ばかりでなく、諸外国の科学研究を支えることにより、日本が国際的に尊敬される国になるために大いに貢献します。	21世紀は、バイオの時代と世界的に言われています。ナショナルバイオリソース事業は日本のバイオ関連の科学と企業に大きな恩恵をもたらしてきました。また、この事業は国際貢献もしてきました。よって、この事業は発展拡大すべき事業です。
1968	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	経済産業省	27147	基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開	このまま推進すべき	日本の優れた基礎研究の成果を、臨床応用するトランスレーションシステムの構築を実現する本事業は、日本人の健康を増進するに留まらず、新しい医薬品ならびに医療機器や技術の開発を介して、日本の医薬産業の活性化をも誘導する重要な事業である。是非ともこれを推進されんことを、強く要望いたします。	日本の癌研究やES/iPS細胞研究などの基礎研究の質は高く、国際的にも評価が高いが、これを臨床に応用する探索医療や治験のシステムが著しく遅れている。この状況は、基礎医学研究の臨床応用へのトランスレーションにおいて、日本が後進国になる危険性を孕んでいる。これを早急に是正しないと、海外出開発された高価な医薬品や医療機器を日本人が買わされる状況を生み、基礎研究の成果の有効活用に関して、非常にもったいない状況にある。
1969	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本施策の一つである「ターゲットタンパク質研究プログラム」は成果を出すことが困難な蛋白質の研究に焦点を置いて推進されている。その結果、新聞やテレビで報道されるような成果が多数報告されている。また、地味ではあるが、世界的に注目され、その分野を学術的に先導する成果も得られている。したがって、最終年度である23年度には特に重点的に予算を配分すれば、更なる成果を出す可能性があり、期待したい。基礎研究は応用研究を進めてい	困難であるが学術的に重要な基礎研究を行っていくことで、全く予想のできなかった応用につながった例はたくさんある。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で行われた、チトクロム酸化酵素の高分解能構造解析により、細菌とほ乳類で構造的違いが発見されたと新聞で報道されていた。その発見により創薬の可能性が生まれたことからタンパク質の基礎研究は重要である。このような理由により、本施策は学術的な面だけでなく応用面

							く上でも重要であり、推進することが日本のために重要であると考えている。	での貢献も期待できるので、このまま推進してほしい。
1970	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	農家や農家に直接関わる指導機関のニーズに応じ、現場の課題解決に直結する研究を行うことができる事業であり、地域農業の推進や産地の活性化を図る上で必要な事業である。23年度要求額は前年を大幅に下回っているが、少なくとも要求と同額の予算確保を、特に継続課題については早期の課題解決に向けて大幅な減額とならないようお願いしたい。	地方の公設試は地域の多様なニーズを抱えているが、予算面、人材面で縮小傾向にある。この中で、秀でた技術を持つ機関が集まり共同研究グループを構成することで、迅速な課題解決や成果の普及が期待できる。
1971	民間企業	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創世型研究開発	このまま推進すべき	信号遅延が数百ミリ秒以下のネットワーク型BMI技術は、自動車用インタフェースへの応用が期待できるため、是非とも研究を推進して頂きたい。このネットワーク型BMI技術を自動車の自動制御技術と融合すれば、誰でも、安全かつ自由な空間移動が可能となり、特に高齢者の自立、社会参加に大きく貢献すると考えられる。自動車用インタフェースへの応用のためには、信号遅延の課題の他に、四肢の運動ではなく、運動の意図を符号化することが主要課題になると考えられる。	特に地方地域では、自動車は生活の足であり、自立した社会生活の基盤である。然るに、高齢者は、運転に必要な認知・運動能力が衰え、早晩、運転を諦めざるを得なくなる。自動車会社では、安全運行のための自動制御技術を鋭意開発しており、高齢者の認知能力低下の補完も視野に入れている。しかし、自動車の運行主体はあくまでも運転者であり、運転者の入力が必要である。ネットワーク型BMI技術は、運転者の意図を自動車に伝達する有望なインタフェースであり、運動能力が衰えた高齢者にも有効と考えられる。自動車用のインタフェースとして、信号遅延は身体反応並みの数百ミリ秒以下が必要である。また、アクセルとブレーキの踏み間違えの例にもあるように、四肢の運動と運動の意図が乖離する場合もあるため、接近・回避等の運動の意図を符号化することが求められる。
							ライフサイエンス研究に	

1972	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	不可欠な生物材料の維持事業は推進して当然である。日本が持つ生物や遺伝子資源を確保しておくのは、研究のみならず国益の観点から、資金を投入すべきである。リソースの維持と研究機関への譲渡を事業の基本とするので、必ずしも直接的な社会還元をできるわけではなく、事業の性質上、避けられない。この点において、施策の評価を下げるべきではない。	バイオリソースは文字通り、日本の資源である。これらを維持管理することは国益に添う者である。特に植物材料の数は多く、今後も必要になると思われる。日本には資源がないと思われがちであるが、多彩な気候を持つ土地柄、生物の多様性は高い。日本が国策として、バイオリソースを増やすことを推進してほしい。
1973	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	本事業は拡大発展させるべきものである。特にサービスの向上のために、修士以上の学歴をもつ専門知識があるスタッフの増員が妥当である。	本事業は日本国全体の科学教育の質の向上に必要な不可欠であるから。
1974	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	事業規模の自然増も含めて現在の事業内容を維持できるようにすることは、我が国のバイオ関連の研究の将来にとって重要であるという意見です。	論文発表後は関連のリソースはすべての研究者にオープンであるべきですが、実際には入手が困難であったり、長期間の保管への配慮が足りないなどの問題が頻繁に起こります。当該プロジェクトによって第三者機関により保管・分譲されるというシステムが確立して以降、菌株の取得が格段にスムーズになり、研究の自由度が向上していると感じています。当該プロジェクトが継続・拡大することは我が国の研究の効率化に役立つと思います。
1975	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	地域企業と大学・研究機関の連携を強め、研究開発力を強化することが必要である。また、事業化を目的に、研究分野の支援のみでなく、大学・研究機関に不足しがちな知財・市場調	従来の研究開発型プロジェクトでは、大学のシーズ育成と学術的な成果に注力されがちである。自立型クラスター形成のためには、地域企業に技術移転を行い、事業化のため研究シーズでは不十分な実用化支援が不可欠である。シーズから製品化までの間に対する経済的・



	等)						査、実用化への開発支援等が必要である。	人的支援が不十分であると、クラスター形成が行われず、プロジェクト終了時点で解散され成果が残らない可能性がある。
1976	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	経済産業省	27148	幹細胞産業応用促進基盤技術開発	このまま推進すべき	日本のESおよびiPS細胞に関する基礎研究は、国際的にもレベルが高いが、これを臨床応用するためのシステムの構築が、日本は米国と比べて著しく遅れている。本事業により、優れたES/iPS細胞研究を臨床医学にトランスレートするシステムが構築されんことを、強く要望する。	日本で優れた研究成果を上げているESおよびiPS細胞に関する基礎研究について、ES/iPS細胞から文化誘導した細胞や組織を用いて、医薬品開発の際のツールにしたり、再生医療に応用する研究は国民の健康の増進を促すに留まらず、先進的な医薬品や医療機器の開発を可能とし、日本経済の活性化をも、もたらす重要なプロジェクトにである。
1977	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	推進すべきではない	不平等です。男性が育児をしてノーリスクで復帰できる制度が整っていない状況で、女性にだけ特権を与えるべきではありません。その上、女性研究者の占める割合を数字で掲げること非常に違和感を感じます。数値目標の達成のために、たいした能力もない女性研究者が実績を積み上げた男性研究者の就くポストを奪うという状況が起こる可能性すらあります。また「女性の持つ優れた潜在能力」があまりに曖昧なものであるため、男女平等な制度のために予算を回すべきだと思います。	他の人材強化の施策と比べて、達成したときに見込まれるものが全くみえてこないため。政治的名理由で女性票を獲得したいがための施策に見えるため、科学技術の発展を考えると排除すべき施策であると考えられる。
1978	その他	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は日本におけるあらゆる研究の最低ライフラインの基盤研究費であり、研究の原則とも言える。個々の研究者のオリジナリティーを発揮し発展させ、イノベーションの基盤を作る研究費であり、さらにいっそうの研究費の増大と強化を必要とする。	経済大国として立場を失ったこの日本が、科学技術立国として国威を保ち続けるためには、個々の研究者が自らのオリジナリティーで研究を推進する根底的な研究費である科学研究費補助金は必須なものであるため。

1979	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	<p>事業仕分けの際に、厚生労働省との連携が不十分であるとの指摘があったが、厚生労働省との関連では、国立国際医療研究センターが、本研究プロジェクトに、第一期より、参加して、成果を上げている。この点は、もっと強調されてしかるべきと考える。感染症研究所は、主に病原体に関わる研究を実施しており、重要な役割を果たしているが、実際に、国際感染症が発生する現場での情報収集や、アウトブレイク発生時に、感染症の診断、治療、予防に関する最善の方法を検討することは、感染症研究所で実施されている基礎系研究のみでは、カバーできない領域である。しかるに、感染症の臨床研究、疫学研究の分野には、十分に人材が育成されておらず、わが国の医療政策上の弱点でもある。</p>	<p>国立国際医療研究センターは、独立行政法人としての使命を「感染症その他の疾患に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする」と掲げており、このようなプログラムを通じて、人材を育成し、国民に対して、なお一層、その使命を果たすことが求められる。</p>
1980	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	<p>海外の先行的感染症研究ネットワークとの提携も視野に入れつつ、我が国研究ポテンシャルの一層の向上に向けて、長期的な取り組み体制を確立することが大切である。海外拠点構築フェーズから研究の本格的取り組みに進化した本プログラム予算は十分に確保されるべきである。</p>	<p>感染症は海外から我が国への伝搬、我が国企業の途上国進出などの側面から対岸の火事ではない。感染症が現に発生したり、それが予想される地域に我が国研究者が屯田兵のように常駐して、生の情報収集や、基礎的知見の拡充、研究人材の育成を図るための取り組みは、世界貢献とともに国防の意識を持って安定的かつ長期的に継続する必要がある。</p>
1981	大学・公的研究機関(独法・公設試)	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	<p>速やかな予算措置が望ましい。また研究開発を支える基礎研究分野も支援することが望ましい。</p>	<p>高齢化の進む我が国においてBMI技術の開発と発展は急務であり、研究の進展によって国民が享受する利益も大きいため。また、イノベーション創成研究開発は、多様な基礎研究の成果に支えられるべき</p>

	等)							課題であることから、基礎的な研究分野にも予算を投入することが望ましいと考えるため。
1982	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	～19歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	タンパク質の解析研究は基礎。	タンパク質の解析研究によって生命の解明、医学、薬学、産業への利用が期待できるから
1983	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	行き詰まり感がある国内のエレクトロニクス及び関連産業の国際競争力回復の為、国が主導となり次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発の推進が絶対不可欠である。従って、プロジェクトとして国がイニシアチブをとって開発を進めるべきである。また、その成果を活かす企業側は、真の国際競争力を付ける為、企業統合を真剣に考える段階に来ているのでは無いかと思う。	結局、利潤追求が必要な民間企業にall japanと理想論だけ言っても企業存続や企業間の利害関係があるため、企業集合で上手くプロジェクトの目的を遂行できるとは思えない。従って、国主導による国営研究・実証企業をつくり、そこで27006とこの27007を統合した形で進める覚悟が国には必要である。従って、国主導と書いた。また、これが実現すれば新たな雇用創成にも繋がる上に、志の高い有志を集めることで、有用なPJIになるのではないか？
1984	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	DC1を採択された学生の多くが、その後の3年間をただただ気楽に過ごしている現状を見えています。博士課程に入っていない段階で研究者としての素質を評価すること事態が異常な制度です。DC1の採択率を大幅に下げ、その分をDC2, PDの採用人数の増加に回すべきだと思います。わが国の研究レベルを向上させるためには最も重要な施策の一つであり、その方向性を修正して、なんとしても推進すべきだと思います。	特別研究員に採択された人は他の学生と比べてアカデミックで多く活躍しているというデータは見ますが、DC1とそれ以外を分けた統計もとるべきだと思います。DC1の多くは予算の無駄遣いになっていると思います。
							電子産業・素材産業におけるエレクトロニクス機器製造エネルギーの削減及び素材製造時の省資源化としての貢	

1985	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	献、また落としても壊れない大型軽量情報端末機器の開発による電子産業における新たな市場創出の観点から貢献できる、室温大気下加工技術としての印刷デバイス製造技術の確立が、CO2排出量削減効果、及び新市場創出、新雇用創出を推進する上で重要な施策になる。	電子産業・素材産業の市場を見る限り、諸外国と比べても開発にかけている予算が少ない。このようなプロジェクトに予算をかけ技術開発のレベルを上げる必要がある。
1986	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	iPS細胞の開発は日本発の世界に誇れる成果であり、発生・再生の分野において日本は世界を主導できる立場にある。しかしながら最も競争の激しい分野であるため、予算を確保し、中心となる研究センターを整備してより一層集中的に取り組まなければ、日本発の成果もアツと言う間に立ち遅れてしまう。臨床に近い分野のみならず、その基本となる基礎研究も推進して成果を上げてきた本事業は是非継続すべきであると考えます。	日本が科学技術立国を目指すのであれば、優秀な研究者が集まって腰を据えて研究できる環境が必要である。世界的にも評価される成果を上げてきた発生・再生総合研究事業は、まさにそのような日本の研究拠点一つであり、今後も継続される事が望まれる。さらに、研究者がより安定した生活の中で研究に集中できるようさらに改善されるべきである。
1987	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	農林水産省	26102	気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発	このまま推進すべき	肥料資源の枯渇が危ぶまれている中で、低投入・循環型農業の実現は今後の農業の維持、ひいては将来の食料確保に向けて必要不可欠である。また、地球温暖化の防止に向けて、農業分野における温室効果ガスの排出量削減・吸収機能向上が求められていることから、これらの課題を解決するための技術を開発する本事業については、最大限の予算確保をお願いしたい。	本事業は地球温暖化防止や循環型農業の実現に向けた課題に対応できる内容であり、本県における環境保全型農業の更なる推進などの現場ニーズに直結しており、その成果の普及が大いに期待される。また、予算面、人材面で縮小傾向にある中で、本事業の特徴であるコンソーシアムの形成により、参画機関がそれぞれに所有する秀でた技術を持ち寄り補完することで、目標達成の加速化や成果の迅速な普及が期待できる。
	大学・公的						大学等が持続的な成長・発展を遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改

1988	研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	み出すことが必要不可欠であり、教育力・研究力を強化すること。また、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要である。	善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。また、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。
1989	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	要求通りの予算措置を希望します。	物理学・化学・生物学の成果を統合しが新たな技術が生まれる可能性が極めて高く、パラダイムシフトが実現すれば間違いなくICT分野で世界をリードできることが期待されるため。また、この研究開発が進められることが端緒となって他の研究開発分野においても積極的な学問的融合が進むことも期待できるなど波及効果が大きい。
1990	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	大強度陽子加速器施設J-PARCは、原子核、素粒子の研究から物性物理に渡る広い学問領域に渡り大きな成果を出しうる世界に誇るべき研究施設である。加速器本体が出来たにも関わらず予算不足によりビームエネルギーが制限され、また、ビームライン、検出器の整備が遅れているのは極めてもったいない状況である。積極的に予算を増強し計画を強力に推進すべきと考える。	J-PARC、特にハドロンホールこの20年間に渡り世界中で議論されてきたK中間子工場を具現化した物であり、原子核、素粒子研究者の夢の施設である。現在、加速器の最終調整、ビームラインの整備、共同利用研究を並列して行っているが施設増強用の予算が十分とは言い難い。大強度陽子加速器はアメリカを始めとする海外にも建設されているが、K中間子工場としての研究施設は日本が世界をリードするストレンジネス物理に貢献する日本独特の研究施設である。この領域における日本の学問的リードを保つためにも、積極的な予算を投入した上で、早急な整備、研究のサポートが必要である。
								プリンテッドエレクトロニクス分野は、世界的な注目技術分野であり世界間での競争も非常に激しい。電子デバイス

1991	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	このまま強力に推進すべきと考える。	分野で特に日本とライバル関係にある、韓国、台湾等は国家の強力な後押しと資本投下のもとで強力に研究開発を進めており、実績も出始めている。本技術は、様々な材料技術、プロセス技術、装置と広範囲な研究開発が必要なため、様々な企業や研究機関が共同して研究開発をしなければ事業化は難しいが、日本ではその体制が無いために、個々の企業が持つ優秀な技術が生かせていない。従来より、印刷技術、印刷設備に関する国際競争力は日本とドイツが有しており、電子デバイス開発力も高い日本が技術開発上は1番有利な立場であるはずだが、このまま行くと日本企業の技術もアジア勢に買われるという恐れが高い(日本では使い道がない)。集中的な研究費の投下のもと、官民一体となった研究開発を行う土壌が日本にない現状から脱却し、非常に大きな市場となる印刷エレクトロニクス分野で日本が主導権を握るために非常に重要な事業であると考え
1992	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24187	産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】)	このまま推進すべき	新産業創出の礎となる技術を創出するため、の産学が一体となったコンソーシアムであり、将来の日本の新産業創出に欠かせない施策であり継続すべきである。	5年以上の期間を掛けて育てる物であり、他に類が無く、大変重要であるから。
1993	民間企業	50～59歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	CO2を含む温室効果ガスの削減は大きな課題であるが、これまでの個々のCO2削減策ではその効果に限界があり、社会またはシステム全体として削減が求められている。ICTは社会またはシステ	運輸部門はCO2排出が多いが、その削減には個々の乗用車やトラックの排出削減だけでなく、カーシェアリングや共同物流などを通じた車両運行そのものの最適化が必要であり、そのの

							ム全体の効率化を行うとともに、そのCO2排出削減に効果が期待できる。	実現にはICTは不可欠である。
1994	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点をしばって推進されており、新聞に報道されるような成果がいくつも発表されている。一方、地味ではありますが、国際的に注目され、その分野を学術的に先導するような成果も続々と報告されています。従って、最終年度である23年には特に重点的な予算配分が必要であります。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されることは絶対になされるべきではないと考えます。	困難ではありますが、学術的に重要な研究を高度に推進することにより、全く予想のできなかった応用の可能性が発見された例は無数に存在します。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近、チトクロムc酸化酵素の高分解能解析によって細菌とほ乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生まれていることも良い例です。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけでなく、革新的に新規な応用への貢献も期待できます。
1995	民間企業	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点をしばって推進されており、新聞に報道されるような成果がいくつも発表されている。一方、地味だけれども、国際的に注目され、その分野を学術的に先導するような成果も続々と報告されています。従って、最終年度である23年には特に重点的な予算配分が必要である。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されることは絶対になされるべきではない。	困難ではありますが、学術的に重要な研究を高度に推進することにより、全く予想のできなかった応用の可能性が発見された例は無数に存在する。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近、チトクロムc酸化酵素の高分解能解析によって細菌とほ乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生まれていることも良い例である。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけでなく、革新的に新規な応用への貢献も期待できる。
1996	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24126	ゲノム医化学研究事業	このまま推進すべき	今後もこの事業はぜひ推進していただきたい。	この事業では、数多くの疾患関連遺伝子を同定してきており、医学の発展に多大な貢献を行っている。また、その研究レベルは世界をリードしており、日本が世界に誇れる領域となっている。理研を中心とした科学研究は、近年の日本

							における成功事業の一つであると言える。	
1997	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	推進すべきではない	比較的少額の施策であり、予算に余裕のあるときであれば、面白い試みだと思われませんが、現状、教員の削減が進むなか、5億円の支出で32名しか採用できず、事務経費が2億円もかかることは、事業として、果たして妥当かと思われれます。理解が不足しているのかもしれませんが、その予算があれば、少しでも運営交付金の増額に使われるべきと考えます。	特別奨励金に対して、事務経費の割合がきわめて大きく、不適切と考えます。
1998	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本政策のうち『ターゲットタンパク質研究プログラム』は『困難ではあるが重要なタンパク質の研究』に焦点を絞って推進されており、世界的にも注目される成果をいくつもあげている。日本が世界に誇る研究もすすめられている。そのため、本年度より減額されさらに減額されることは絶対になされるべきではない。	困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に推進することにより、全く予想のできなかった応用の可能性が発見された例は無数にある。本プログラムは学術進歩に大きく貢献するだけでなく革新的に新規な応用への貢献も期待できる。
1999	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	酵母菌のバイオリソースを実際に利用している者として、現行のまま、もしくはより豊かな予算措置を希望します。	酵母のバイオリソースはすでに世界最大規模の検体数を誇り、研究への貢献の度合いはすでに計り知れないものになっています。有償とはいえ非常に安価に質の高いリソースを提供してもらえますし、リクエストに対して対応も早く、研究者にとってなくてはならないものとなっています。酵母に限らず、バイオリソースは、世界にとってまさしく宝物です。
	大学・公的						HTVの開発運用について、施策番号24168、施策名、我が国の宇宙技術の世界展開と重複がある。限られた研究予算は有効に使われるべきである。また、不況に苦しむ経済状況の中、	宇宙ステーションの成功は夢があってよいと思うが、昨今の経済状況を考慮すると、優先課題ではない。また、国



2000	研究機関 (独法・公設試等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24168	国際宇宙ステーション計画	推進すべきではない	国際協力とはいえ、宇宙ステーションへの投資を求める国民がいるとは思えない。低炭素社会の実現や高齢化社会に向けた取り組みに優先的に投資すべきである。宇宙飛行の骨量減少に対する初の薬剤投与実験を行ったとあるが、少なくとも医療面への貢献は少ない。	内の民間企業への波及効果も小さい。日本独力で宇宙飛行士をステーションに運び込めない現状では、当分野での日本の役割は小さいと言わざるを得ない。創薬など、地上でやればよいことをわざわざ宇宙でする必要性はない。
------	-------------------	------------	---------------	-------	--------------	-----------	--	--